

令和 7 年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 0 8 号

令和 8 年(2026年) 9 月14日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 白 井 幸 則

滋賀県監査委員 村 尾 愼 哉

滋賀県監査委員 大 野 恭 永

滋賀県監査委員 河 瀬 隆 雄

令和 7 年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度滋賀県公営企業決算について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1 頁
第 2	審査の対象	1 頁
第 3	審査の着眼点	1 頁
第 4	審査の実施内容	1 頁
第 5	審査の結果	1 頁
第 6	審査の意見	1 頁
1	モーターボート競走事業	1 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	5 頁
3	病 院 事 業	8 頁
4	工 業 用 水 道 事 業	11 頁
5	水 道 用 水 供 給 事 業	13 頁
第 7	決算の概要	15 頁
1	モーターボート競走事業	15 頁
(1)	経 営 状 況	15 頁
(2)	財 政 状 態	19 頁
(3)	資 金 状 況	21 頁
(4)	主な経営指標	23 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	24 頁
(1)	経 営 状 況	25 頁
(2)	財 政 状 態	29 頁
(3)	資 金 状 況	31 頁
(4)	主な経営指標	33 頁
3	病 院 事 業	34 頁
(1)	経 営 状 況	35 頁
(2)	財 政 状 態	47 頁
(3)	資 金 状 況	55 頁
(4)	主な経営指標	63 頁

4 工業用水道事業	64 頁
(1) 経営状況	64 頁
(2) 財政状態	75 頁
(3) 資金状況	81 頁
(4) 主な経営指標	87 頁
5 水道用水供給事業	89 頁
(1) 経営状況	89 頁
(2) 財政状態	93 頁
(3) 資金状況	95 頁
(4) 主な経営指標	97 頁

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県琵琶湖流域下水道事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第 4 審査の実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既の実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第 6 審査の意見」に記載のとおりである。

第 6 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施している。

地方公営企業法の全部適用に伴い、令和 8 年 4 月に組織改編され、新たに競走事業管理者（ボートレース事業庁長）を置くびわこボートレース事業庁が設置され、びわこボートレース場（以下「本場」という。）を運営している。

(1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね 75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約 25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額が収益となり、その一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、スポーツの振興等に寄与している。

令和 7 年度の本場開催レースの総売上額は 749 億 3 千 1 百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）で、前年度に比べ 11.9%増加した。本場入場者数は 177,312 人で、前年度に比べ 2.5%増加した。

また、場間場外発売（受託分）の売上額は、120 億 4 千 9 百万円で、前年度に比べ 1.9%減少した。

経営状況は、事業収益 785 億 6 千 3 百万円に対して、一般会計への繰出金 30 億円を含めた事業費用は 766 億 5 千 1 百万円で、当年度の純利益は 19 億 1 千 2 百万円となった。

(2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上額は近年、電話・インターネット投票の急伸により大幅に増加しており、本場においては、SNS を活用した動画配信などの情報発信等に取り組むことにより、令和 7 年度も中期経営計画に掲げていた売上額を大幅に上回り、令和 5 年度に記録した過去最高の売上額を更新した。

しかしながら、ファンの高齢化やレジャーおよび販売形態の多様化等さまざまな要因により、本場来場者の大幅な増加が見込めない状況にある。

こうした状況の下、人口減少など将来のリスクを見据えつつ、一方で、時代の変化に適応した経営戦略を展開していくことが期待される。

今後も、ボートレース事業庁長の指揮の下、経営環境の変化に対応し、迅速な意思決定と安定した経営体制を整え、内部統制を図りながら一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 本場の更なる活性化について

令和 7 年度において、本場開催分の売上額におけるインターネット投票の割合は 77.8%と前年度から 3.1%増加した一方、本場の割合は、4.2%と前年度から 0.6%減少している。

令和 7 年 3 月に策定した「びわこボートレース場中期経営計画 2025」（以下「経営計画」という。）に掲げる目指すべき姿「ファン、選手、地域の三方から喜ばれる・

選ばれる『びわこボートレース場』」に沿って、本場の更なる活性化に向けて、次の２点の取組を進められたい。

(ア) 魅力的なボートレースの開催

ＳＧ競走、プレミアムＧ競走など、上位グレードレースの開催は、売上げの増加はもとより、全国のファンが本場の魅力を知る機会でもあり、本場への新規来場者の増加や、インターネット投票、他場における売上増加にもつながると考えられ、今まで、熱心に誘致に努めた結果、令和８年度に最高峰のＳＧ競走が開催された。

今後も、上位グレードレースや大きな売上げが期待できる女子戦等の誘致に積極的に努めるなど、来場者数の増加や売上げの向上はもとより、本場の新たなファンの獲得につながるよう、引き続き戦略的な取組を進められたい。

(イ) 快適な施設・サービスの提供

今後も、世代を問わず来場できる安全安心な空間を提供するとともに、引き続き観覧席やトイレの改修をはじめ、利便性提供施設等の更なる充実を図るなど、来場者の定着と顧客満足度を高める取組を進めるほか、単にレースだけを目的としない来場者に対するイベントの提供など、ファミリー層を含むより幅広い層の施設来場者にとって親しみやすく居心地の良いレース場となるよう努められたい。

また、場内で働く全てのスタッフの接客・接遇の向上を図るとともに、「初心者が来場しやすい雰囲気づくり」、「初心者が舟券を購入しやすい雰囲気づくり」に努められたい。

イ 健全な経営の確保について

今後想定される施設改修や利便性の向上に資する整備を計画的に進めることを念頭に財政基盤の更なる安定化を図るため、次の２点の取組について一層推進されたい。

(ア) 財務体質の強化

本場では、インターネットを通じて全国の顧客をターゲットとした施策等に取り組み、売上げの向上につなげているところである。

今後も、施策の効果の検証、他場との比較分析、新たなマーケティング戦略などにより、安定した収益の確保に努められたい。

また、これまでから機器更新等に当たってより安価な機種を選定するなど経費の抑制が行われているが、今後も不断の見直しに努められたい。

(1) 施設の活用・運用

現在の施設が建設されてから 20 年以上が経過する中、今後、老朽化に伴う修繕が必要となっている。また、旧スタンドエリアについては、場内公園として芝生を整備し、イベントスペースとしても活用されているところである。

については、利用者のみならず県民の満足度や利便性の向上と投資に係る費用対効果を総合的に勘案しながら、全体として効果が高く、周辺地域の観光資源を生かした新たな誘客促進に資する施設となるよう将来を見据えた設備投資も含め十分に検討されたい。

ウ 中期経営計画 2025 の推進について

一般会計への毎年 15 億円の繰出金の確保という目標の達成を通じた公共の福祉の増進への貢献はもとより、今後も、ナイトレース開催に向けての検討や地域住民が楽しめるエリアの提供、ギャンブル依存症対策との連携など各種施策の推進を図りながら、地元関係者や関係機関・団体などの様々な主体と連携し、当場の経営および地域貢献を安定的かつ継続的に行えるように、経営計画を着実に推進されたい。

2 琵琶湖流域下水道事業

琵琶湖流域下水道事業は、公衆衛生の向上、琵琶湖等の公共用水域の水質保全、生活環境の改善に資するため、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営し、市町の管理する公共下水道により排除される下水を排除・処理している。

(1) 事業の概要

琵琶湖流域下水道では、全ての処理水が琵琶湖に流入するという特徴から、高度処理による水質保全施策を展開している。公共下水道により排除される下水を受け、これを排除・処理し、令和7年度の年間処理水量は151,966,596 m³(日平均416,347 m³)で、前年度からは3,521,501 m³(2.3%)の減少となった。年間汚泥処理量は131,499t(日平均360.3t)で、前年度からは1,485t(1.1%)の増加となった。

経営状況は、事業収益201億6千5百万円に対して、事業費用は206億9百万円で、当年度の純損失は4億4千4百万円となった。

財政状況は、固定比率(固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益))が119.2%(対前年度比0.2ポイント減少)、固定資産対長期資本比率(固定資産/(固定負債+繰延収益+資本合計))が100.4%(対前年度比0.1ポイント上昇)で、昨年度とほぼ同様の数値である。

(2) 審査の意見

今後の琵琶湖流域下水道事業の経営に当たっては、「琵琶湖流域下水道事業経営戦略」(令和元年度～令和10年度)および「滋賀県下水道第2期中期ビジョン」(以下「第2期中期ビジョン」という。計画期間は、令和3年度～令和14年度)、令和8年度から5か年を計画期間とする「琵琶湖流域下水道湖南中部処理区第10期経営計画」をはじめ、各処理区の経営計画に則して、公衆衛生の向上、生活環境の改善、施設の維持管理および国民的資産である琵琶湖等の公共用水域の水質保全に資する公営企業としての使命を果たされたい。

また、共通する課題を抱える上水道もあわせた上下水道の持続的な維持に向けて、県と市町が直面する共通の課題に一体的に対応するため、令和8年4月に「上下水道課」を設置し、より効率的・効果的に事業が実施できる組織・経営のあり方についても検討を進めているところであり、今後の経営においては、これら検討の方向性を踏まえ、引き続き、経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 下水道施設の維持管理について

全国において、管渠の破損に伴う道路陥没事故などが相次ぐ中、本県の下水道における管渠を含む資産についても、その多くが耐用年数を迎えるとともに、今後、多額の更新投資が必要となる見込みであり、経営上の大きな課題となっている。

このことから、第２期計画として策定した「滋賀県琵琶湖流域下水道ストックマネジメント計画」（令和５年度～令和９年度）に基づき、ＡＩ技術等、ＩＣＴの利活用も含む計画的・効率的な点検・更新の取組を通じ、課題解決に向け努められたい。

イ 発生活泥の有効利用について

汚水を浄化する過程で発生する汚泥（以下「汚泥」という。）は、バイオマスとしてのポテンシャルを有するが、汚泥有効利用率は４４％程度で、全国平均７６％（令和６年度）と比べて低い状況にある。

下水道法では、汚泥の有効利用が努力義務化され、第２期中期ビジョンでは、汚泥等の未利用資源の有効活用に取り組まれており、高島浄化センターでは「コンポスト化施設」で製造された肥料が販売されているほか、湖南中部浄化センターでは、汚泥のガス利用・固形燃料化施設が整備中であり、「下水汚泥１００％利活用」に向け、取組を進められている。

これら循環利用・脱炭素化に資する取組の主旨を県民の方々に分かりやすく周知するとともに、関係部局との連携を密に発生活泥の有効利用に係る研究等に取り組む、汚泥の有効利用をより一層推進されたい。

ウ 不明水対策について

琵琶湖流域下水道における過去１０年間の年間不明水量は、年間処理水量のおおむね１２％から１６％で推移する中、前年度から年間不明水量は増加しており、これは近年の地球温暖化の影響など県内における降水量の増加や集中豪雨の発生などの影響と考えられる。

不明水については、市町の管理する公共下水道およびその区域内における宅内の施設が主な発生源と考えられる中、その箇所が多く特定が困難なこと、対策投資の効果が明確化しにくいという課題があるものの、公平な費用負担の観点からも、全ての市町における足並みをそろえた取組が必要となっている。

このため、県および市町において「第２期琵琶湖流域下水道不明水対策実施計画」（令和４年度～令和８年度）に基づき、発生源対策と被害軽減対策に関するソフト・ハードの両面での対策・取組を推進するとともに、県においては、令和７年度にＩＣＴ技術を活用した幹線流域における流量調査と対策検討を行っている。

次期計画となる「第3期琵琶湖流域下水道不明水対策実施計画」の策定においては様々な主体と十分議論し、今後も、県のリーダーシップの下、全ての市町と一丸となり、持続可能で実効性のある対策を進められたい。

3 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、精神医療センター（以下「両病院」という。）を運営している。

(1) 事業の概要

令和7年度は、両病院において、病床数711床、37診療科を運営し、延べ患者数は外来患者が280,254人、入院患者が186,773人、合計で467,027人となり、令和6年度から1,640人（0.3%）の減少となった。

経営状況は、総合病院では、事業収益247億9百万円に対して事業費用267億3千4百万円で、純損失は20億2千5百万円となった。精神医療センターでは、事業収益19億9千8百万円に対して事業費用23億3千1百万円で、純損失は3億3千3百万円となった。

この結果、病院事業庁全体で、事業収益は268億1千4百万円に対して事業費用は291億7千2百万円で、当年度の純損失は23億5千8百万円となり、当年度未処理欠損金は207億3千5百万円となった。

(2) 審査の意見

両病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、医業収益等の事業収益は増加したものの、医業費用等の事業費用がそれ以上に増加したことから、病院事業庁全体で前年度を大幅に上回る23億5千8百万円の純損失を計上することとなった。その結果、未処理欠損金は207億3千5百万円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にある中、滋賀県立病院経営協議会においては、県立病院における今後の経営強化の取組等について検討されているところであり、こうした検討も踏まえ、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図るとともに、安全・安心・良質な医療の提供に努め、経営の健全化に向けて以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 経営改善について

令和7年度は、総合病院において、手術件数の増加や診療単価向上の取組もあり、医業収益に増加がみられるものの、給与費の増加や物価の高騰による委託費の増加等

により、前年度から純損失が拡大し、精神医療センターは引き続き純損失を計上している。

両病院においては、令和５年度改定の「第五次県立病院中期計画」（以下「中期計画」という。）に則し、県立病院の果たすべき役割・機能を明確化・最適化し、診療連携協定の締結による医師派遣・患者の相互紹介など、地域医療機関との機能分化・連携強化を通じた持続可能な経営基盤の確立に取り組まれない。

中期計画における令和７年度の病院事業庁全体の収支見込みは５億４千７百万円の純損失であったが、実績では２３億５千８百万円の純損失となり、中期計画と比較して１８億１千１百万円下回っており、非常に厳しい経営状況にある。令和８年６月の診療報酬改定に伴い医業収益の増加は見込まれるものの、引き続きこうした状況が続くと考えられることから、入院収益の増加に資するため、病床稼働率を向上させるとともに、高度急性期・専門医療の充実や、新たな施設基準での各種加算の取得を進めることで、更なる医業収益の増加に努められたい。

また、薬品、診療材料、医療機器等の購入に係る費用の削減や委託費に係る妥当性の検討に加え、総合病院と小児保健医療センターの組織統合の効果を十分に発揮し、コストの削減に努められたい。

さらに、病院間の医療資源の最適化やＤＸの取組を進めるとともに、診療科別損益の把握など令和７年度包括外部監査の指摘を踏まえながら、両病院の理念や使命からなる重点目標や指標の達成に向けて公営企業としての経済性を十分に発揮した効率的・効果的な病院経営に取り組まれ、中期計画の達成に努められたい。

イ 資金不足について

過去の投資に起因する企業債元金償還額が減価償却費を上回る状況にあるとともに、給与費の増加や物価高騰等により収支差が増大し、資金不足が発生したことから、金融機関からの年度内での一時借入や資金不足に係る病院事業債による長期借入が必要となるなど、資金収支は危機的な状況にある。

については、両病院の経営に必要な資金を確保できるよう、中期計画における収支計画の達成に努められたい。

また、経営の安定が損なわれないよう、短期・長期的な資金収支の状況を分析のうえ、必要な措置を講じられたい。

ウ 小児新棟の施設整備について

小児新棟の施設整備に当たっては、先行して令和９年度中に病棟を移転した後、令和１２年度中の供用開始を目指して取り組まれているが、小児患者に対する医療の更なる充実はもとより、病院統合による医療資源の効果的・効率的な活用により診療機能と診療体制を充実・強化することで、子どもから大人まで切れ目のない安心・信頼・満足の得られる高度専門医療の提供を着実に推進されたい。

エ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには医師および看護師等の確保が不可欠である。

医師については、確保に努力される中、病院全体での職員定数は概ね充足するも、精神医療センターでは恒常的に医師が不足しており、外来診療において長期間にわたる診療待ちが発生するなど深刻な状況が続いている。医師不足は、患者数の減少に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

また、看護師についても、病院全体では依然として現員が定数を下回る状況にあることから、引き続き計画的に必要な人材の確保に取り組まれない。

オ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、令和７年度、６千８百万円と、前年と比べて１百万円増加している。収入未済の解消に向けて、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まれない。

また、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、更なる利用拡大に努められたい。

4 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和7年度は、2事業において受水企業58社を対象として給水し、契約給水量は、29,357千 m^3 (日平均80,431 m^3)で、ピーク時である平成13年度の39,657千 m^3 (日平均108,650 m^3)に比し減少傾向にあった中で、前年度から128千 m^3 (0.4%)の増加となった。実給水量は18,385千 m^3 (日平均50,371 m^3)で、平成12年度の29,167千 m^3 (日平均79,911 m^3)をピークに減少傾向にあり、前年度から69千 m^3 (0.4%)の減少となった。

経営状況は、彦根工業用水道事業では、事業収益1億8千3百万円に対して事業費用1億7千5百万円で、純利益は7百万円となった。南部工業用水道事業では、事業収益9億5千5百万円に対して事業費用7億1千5百万円で、純利益は2億4千万円となった。

この結果、2事業合計で、事業収益11億3千8百万円に対して事業費用8億9千万円で、当年度の純利益は2億4千8百万円となり、前年度比8千万円(48.0%)の増加となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、令和8年3月に改定された「滋賀県企業庁経営戦略」(以下「経営戦略」という。計画期間は令和3年度～令和12年度)に則して、事業の着実な進行管理を行われるとともに、公営企業として、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給するという使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 収益の確保について

収益確保の取組については、リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より導入した新規受水および増量時の負担軽減制度について、令和3年度に拡充を行うなど対策を講じてきたところである。

また、県内における設備投資の活発化に対応するため、商工労働部が設置する産業立地サポートチームの一員として、情報収集等に取り組まれているところである。

引き続き、市町および他部局と連携し、既存受水企業の水需要の動向についての把握に努めるとともに、既設管路周辺における企業の新規受水量の獲得および既存企業の増量契約による契約水量の増加に向けて、定期的に企業との意見交換を行うなど、P D C A サイクルにより計画的に取り組み、更なる収益の確保に努められたい。

イ 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、今後、大規模な更新時期を迎えることから、令和 8 年 3 月に改定された「アセットマネジメント計画」（平成 28 年度～令和 37 年度）に則して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策・危機管理対策にも計画的に取り組まれたい。

また、全国的に頻発している漏水事故なども踏まえて、A I 技術等、I C T の利活用も含めた点検の充実・強化による維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

さらに、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

5 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和7年度は、8市2町を対象として給水し、契約給水量は41,415千 m^3 (日平均113,467 m^3)で、前年度に比べ555 m^3 の増加であった。実給水量は48,173千 m^3 (日平均131,983 m^3)で、前年度に比べ1,139千 m^3 (2.4%)の増加であった。

経営状況は、事業収益48億9千1百万円に対して事業費用46億2千5百万円で、当年度の純利益は2億6千6百万円となり、前年度に比べ1億9千8百万円(292.8%)の増加となった。

(2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、令和8年3月に改定された「滋賀県企業庁経営戦略」(以下「経営戦略」という。計画期間は令和3年度～令和12年度)に則して、事業の着実な進行管理を行われるとともに、公営企業として、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給するという使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 持続可能な経営の推進について

持続可能な経営に必要な水道料金の改定については、令和9年度から、受水市町の負担額ベースで約9%の使用料金の引上げを行うこととなった。今後も物価高騰の影響や人口減少などに伴う水需要の減少が想定されることから、更なる経営の効率化に努められたい。

施設・設備について、今後、大規模な更新時期を迎える中、物価高騰により工事費の増加が想定されることから、経営戦略や、令和8年3月に改定された「アセットマネジメント計画」(平成28年度～令和37年度)に則して、施設規模の適正化を図りながら、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策・危機管理対策にも計画的に取り組まれない。

また、全国的に頻発している漏水事故なども踏まえて、AI技術等、ICTの利活用も含めた点検の充実・強化による維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

CO₂ネットゼロ推進のため、令和6年3月策定の「企業庁脱炭素ロードマップ」に基づき、令和8年7月から吉川浄水場で新たな太陽光発電設備での発電を開始されたが、今後の施設・設備の更新に当たっては、再生可能エネルギーの利用促進や省エネ

ルギー化の推進等に努めるとともに、国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

加えて、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

また、令和４年１２月に市町等の実施する水道事業の「水道広域化推進プラン」（以下「プラン」という。）が知事部局において策定された。プランの実現に向けて、県営で唯一の水道事業体である企業庁の知見と専門性を発揮し、知事部局と連携して積極的に取組を進められたい。

イ 水質管理の強化について

水道水質検査優良試験所規範（水道ＧＬＰ）については、令和６年２月に更新が認められるなど、日常的に水質管理の強化に取り組んでいる。ＰＦＯＳ・ＰＦＯＡについては、令和８年度から水質基準に引き上げられたが、これよりも厳しい検査基準値を用いるとともに、国が定める回数を上回る年１２回の水質検査を実施するなど、厳格に管理されている。また、水道水の異臭事案が発生すると、受水区域の方々の日常生活に多大な影響を及ぼす恐れがあることから、水質管理について、引き続き高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。

第7 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびポートピア京都やわた（以下「ポートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

本 場 開 催		単位	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
開 催 日 数		日	186	186	0	100.0%
重 賞 レ ー ス 数		節	6	5	1	120.0%
売 上 額		円	74,931,395,400	66,972,009,200	7,959,386,200	111.9%
1 日 平 均 売 上 額		円	402,856,965	360,064,566	42,792,399	111.9%
本場（場内）入場者数		人	177,312	173,047	4,265	102.5%
場間場外（受託分）		単位	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
売 上 額		円	12,049,915,500	12,282,147,000	232,231,500	98.1%
本場分	発売実施日数	日	350	348	2	100.6%
	売 上 額	円	2,922,525,100	3,191,879,000	269,353,900	91.6%
ポートピア分	発売実施日数	日	361	365	4	98.9%
	売 上 額	円	9,127,390,400	9,090,268,000	37,122,400	100.4%

本場開催レースの開催日数は186日（G 競走6日、G 競走12日、G 競走18日、一般競走150日）であり、売上額は749億3千1百万円（1日平均売上額は4億2百万円）で、前年度に比べ79億5千9百万円（11.9%）増加した。

本場入場者数は177,312人で、前年度に比べ4,265人（2.5%）増加した。

発売形態別売上額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比
本 場	3,150,111,300	3,197,701,100	47,589,800	98.5%
うち外向発売所	268,409,400	304,030,500	35,621,100	88.3%
インターネット投票	58,279,841,300	50,000,415,900	8,279,425,400	116.6%
ポ ー ト ピ ア	607,165,700	597,206,900	9,958,800	101.7%
他場での発売	12,894,277,100	13,176,685,300	282,408,200	97.9%
合 計 （本場開催分）	74,931,395,400	66,972,009,200	7,959,386,200	111.9%

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	78,367,465,014	69,766,992,569	8,600,472,445	112.3
開 催 収 益	76,161,247,200	67,513,262,900	8,647,984,300	112.8
場間場外発売事務受託収益	2,117,184,381	2,157,121,067	39,936,686	98.1
そ の 他 営 業 収 益	89,033,433	96,608,602	7,575,169	92.2
営 業 外 収 益	196,240,519	83,690,930	112,549,589	234.5
使 用 料	16,183,627	16,127,717	55,910	100.3
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	92,799,991	28,220,522	64,579,469	328.8
補 助 金	53,900,312	0	53,900,312	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	18,059,808	23,821,948	5,762,140	75.8
雑 収 益	15,296,781	15,520,743	223,962	98.6
特 別 利 益	0	10,700,670	10,700,670	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	10,700,670	10,700,670	皆減
事 業 収 益 計	78,563,705,533	69,861,384,169	8,702,321,364	112.5
営 業 費 用	72,700,093,477	65,134,206,171	7,565,887,306	111.6
開 催 費	69,640,077,082	62,088,304,714	7,551,772,368	112.2
場間場外発売事務受託費	466,966,898	459,501,348	7,465,550	101.6
ポ ー ト ピ ア 発 売 事 業 費	1,844,989,196	1,832,035,071	12,954,125	100.7
総 係 費	327,136,796	336,495,577	9,358,781	97.2
減 価 償 却 費	420,912,505	379,263,898	41,648,607	111.0
資 産 減 耗 費	11,000	38,605,563	38,594,563	0.0
営 業 外 費 用	3,951,470,758	3,095,876,122	855,594,636	127.6
繰 出 金	3,000,000,000	2,200,000,000	800,000,000	136.4
雑 支 出	951,470,758	895,876,122	55,594,636	106.2
特 別 損 失	0	220,312,728	220,312,728	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	220,312,728	220,312,728	皆減
事 業 費 用 計	76,651,564,235	68,450,395,021	8,201,169,214	112.0
当 年 度 純 損 益	1,912,141,298	1,410,989,148	501,152,150	135.5
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	566,883,636	294,858,182	272,025,454	192.3
当 年 度 未 処 理 損 益	2,479,024,934	1,705,847,330	773,177,604	145.3

営業収益は783億6千7百万円で、前年度に比べ86億円(12.3%)増加した。営業費用は727億円で、前年度に比べ75億6千5百万円(11.6%)増加した。これは主に、グレードレースの開催日数の増加により、開催収益、開催費用が増加したことによるものである。

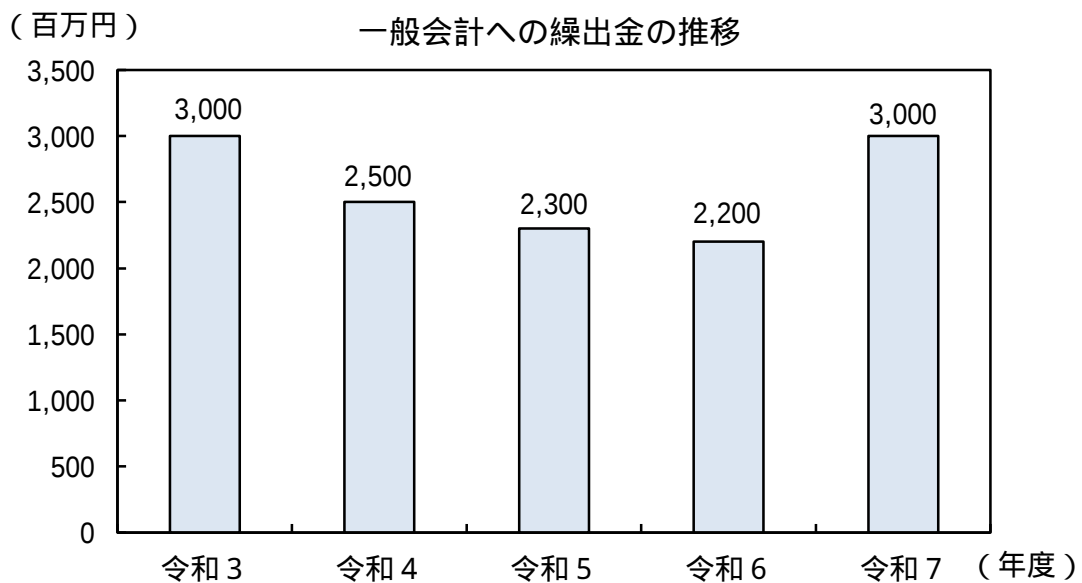
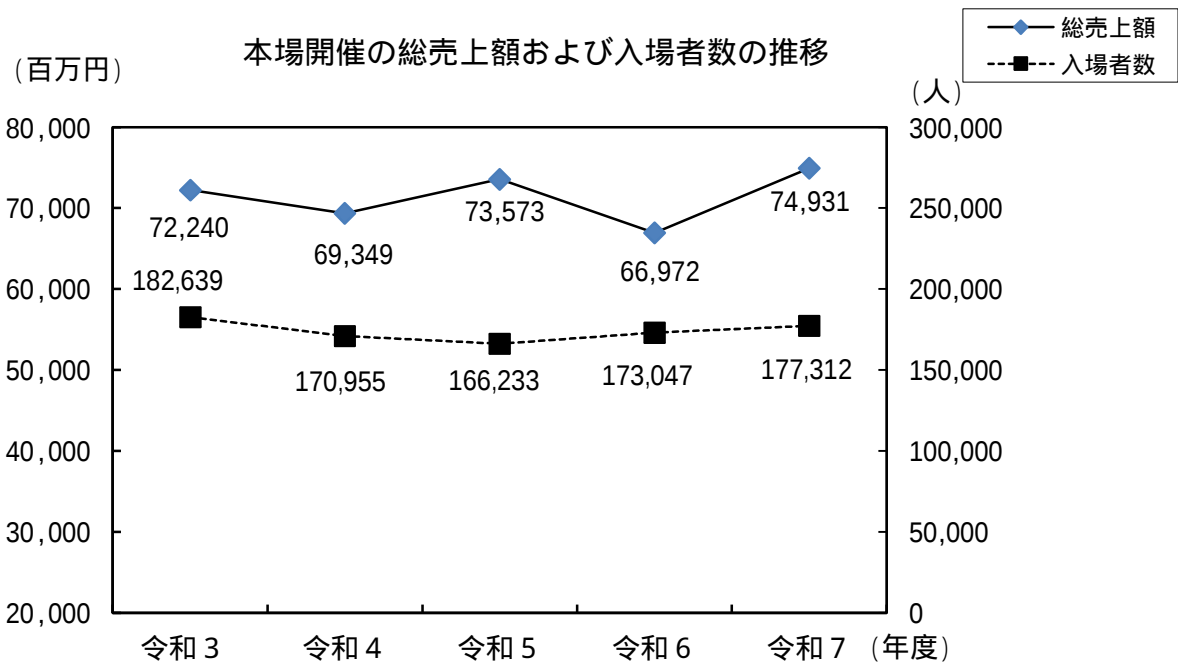
営業外収益は1億9千6百万円で、主に受取利息と補助金である。営業外費用は39億5千1百万円で、繰出金と雑支出である。

これらの結果、事業収益785億6千3百万円から事業費用766億5千1百万円を差し引くと、19億1千2百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金17億5百万円は、当年度の利益剰余金処分において、主に、建設改良積立金の積立てとして処分された。当年度未処分利益剰余金は、24億7千9百万円で、主に、建設改良積立金への積立てとして処分を予定している。

一般会計への繰出金の実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	3,000,000,000	2,200,000,000	800,000,000	136.4%

モーターボート競走事業



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	7,685,195,481	7,381,620,269	303,575,212	104.1
有 形 固 定 資 産	6,632,086,712	6,337,042,298	295,044,414	104.7
投 資 そ の 他 の 資 産	1,053,108,769	1,044,577,971	8,530,798	100.8
流 動 資 産	14,340,499,438	11,983,682,071	2,356,817,367	119.7
現 金 預 金	14,056,414,233	11,793,358,826	2,263,055,407	119.2
未 収 金	283,067,196	186,072,845	96,994,351	152.1
前 払 金	1,018,009	4,250,400	3,232,391	24.0
資 産 合 計	22,025,694,919	19,365,302,340	2,660,392,579	113.7
固 定 負 債	38,749,669	37,873,778	875,891	102.3
引 当 金	38,749,669	37,873,778	875,891	102.3
流 動 負 債	1,855,634,132	1,093,958,934	761,675,198	169.6
未 払 金	1,716,797,109	973,259,554	743,537,555	176.4
引 当 金	27,870,987	22,766,944	5,104,043	122.4
預 り 金	110,966,036	97,932,436	13,033,600	113.3
繰 延 収 益	155,937,099	170,236,907	14,299,808	91.6
長 期 前 受 金	155,937,099	170,236,907	14,299,808	91.6
負 債 合 計	2,050,320,900	1,302,069,619	748,251,281	157.5
資 本 金	8,446,049,124	8,151,190,942	294,858,182	103.6
資 本 金	8,446,049,124	8,151,190,942	294,858,182	103.6
剰 余 金	11,529,324,895	9,912,041,779	1,617,283,116	116.3
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	11,529,324,895	9,912,041,779	1,617,283,116	116.3
資 本 合 計	19,975,374,019	18,063,232,721	1,912,141,298	110.6
負 債 資 本 合 計	22,025,694,919	19,365,302,340	2,660,392,579	113.7

固定資産は76億8千5百万円で、前年度末に比べ3億3百万円(4.1%)増加した。

これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は143億4千万円で、前年度末に比べ23億5千6百万円(19.7%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は3千8百万円で、前年度末に比べ87万円(2.3%)増加した。これは引当金の増加によるものである。

流動負債は18億5千5百万円で、前年度末に比べ7億6千1百万円(69.6%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は1億5千5百万円で、前年度末に比べ1千4百万円(8.4%)減少した。

資本金は84億4千6百万円で、前年度末に比べ2億9千4百万円(3.6%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は115億2千9百万円で、前年度末に比べ16億1千7百万円(16.3%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,912,141,298	1,410,989,148	501,152,150
減 価 償 却 費	420,912,505	379,263,898	41,648,607
資 産 減 耗 費	11,000	38,605,563	38,594,563
引 当 金 の 増 減 額	5,979,934	2,571,202	8,551,136
長 期 前 受 金 戻 入 額	18,059,808	23,821,948	5,762,140
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	92,799,991	28,220,522	64,579,469
固 定 資 産 売 却 益	0	10,700,670	10,700,670
未 収 金 の 増 減 額	96,994,351	5,958,505	91,035,846
前 払 金 の 増 減 額	3,232,391	41,749,600	38,517,209
未 払 金 の 増 減 額	345,694,835	3,458,465,003	3,804,159,838
預 り 金 の 増 減 額	13,033,600	18,090,173	5,056,573
小 計	2,493,151,413	1,641,039,468	4,134,190,881
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	92,799,991	28,220,522	64,579,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,585,951,404	1,612,818,946	4,198,770,350
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	314,365,199	740,870,282	426,505,083
有形固定資産の売却による収入	0	11,700,000	11,700,000
基金積立による支出	8,530,798	3,109,650	5,421,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,895,997	732,279,932	409,383,935
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	2,263,055,407	2,345,098,878	4,608,154,285
資 金 期 首 残 高	11,793,358,826	14,138,457,704	2,345,098,878
資 金 期 末 残 高	14,056,414,233	11,793,358,826	2,263,055,407

業務活動によるキャッシュ・フローは、25 億 8 千 5 百万円で、前年度末に比べ 41 億 9 千 8 百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス３億２千２百万円で、前年度末に比べ４億９百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

これらの結果、２２億６千３百万円資金が増加し、資金期首残高１１７億９千３百万円から当該増加額を上乗せした１４０億５千６百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

〔モーターボート競走事業〕

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全場平均(R6)
総 収 支 比 率 (%)	102.5	102.1	102.3	107.5
経 常 収 支 比 率 (%)	102.5	102.4	103.0	107.7
営 業 収 支 比 率 (%)	107.8	107.1	107.9	109.5
流 動 比 率 (%)	772.8	1,095.4	317.0	1,047.1
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.4	94.2	78.6	89.9
固 定 比 率 (%)	38.2	40.5	41.9	42.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	38.1	40.4	41.8	41.3
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10.2	9.5	10.9	5.7
総 資 本 回 転 率 (回)	3.6	3.6	3.6	2.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	36.2	34.4	33.0	42.5

全場平均については、令和6年度に企業会計導入済の第一施行者のみを抜粋している。ただし、施設借上施行者は除く。

総収支比率(%)	: 総収益 / 総費用 × 100
経常収支比率(%)	: 経常収益 / 経常費用 × 100
営業収支比率(%)	: 営業収益 / 営業費用 × 100
流動比率(%)	: 流動資産 / 流動負債 × 100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定比率(%)	: 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100 (数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)
固定資産 対長期資本比率(%)	: 固定資産 / (固定負債 + 繰延収益 + 資本合計) × 100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
固定資産回転率(回)	: 営業収益 / 固定資産 (数値が高いほど事業に投資した資産が有効に活用されていることを示す。)
総資本回転率(回)	: 営業収益 / 総資本 (数値が高いほど総資本が効率的に使われていることを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 × 100

2 琵琶湖流域下水道事業

本事業においては、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営しており、その概要は次のとおりである。

処理区の概要

処理区名	浄化センター	供用開始年月	関係市町
湖 南 中 部	湖南中部浄化センター 水処理能力 294,500m ³ /日	昭和57年4月	大津市、近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、東近江市、 日野町、竜王町
湖 西	湖西浄化センター 水処理能力 52,500m ³ /日	昭和59年11月	大津市
東 北 部	東北部浄化センター 水処理能力 131,400m ³ /日	平成3年4月	彦根市、長浜市、東近江市、米 原市、愛荘町、豊郷町、甲良 町、多賀町
高 島	高島浄化センター 水処理能力 16,400m ³ /日	平成9年4月	高島市

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

業務の概況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
処 理 区 域 面 積	ha	34,529.2	34,267.9	261.3	100.8%
処 理 対 象 人 口	人	1,190,344	1,187,514	2,830	100.2%
年 間 処 理 水 量	m ³	151,966,596	155,488,097	3,521,501	97.7%
処理水量（日平均）	m ³ / 日	416,347	425,995	9,648	97.7%
年 間 汚 泥 処 理 量	t	131,499	130,014	1,485	101.1%
汚泥処理量（日平均）	t / 日	360.3	356.2	4.1	101.2%
汚 泥 有 効 利 用 率 （ 総 重 量 ベース ） 1	%	42.9	44.8	1.9 [※] イト	95.8%
汚 泥 有 効 利 用 率 （ 乾 燥 重 量 ベース ） 2	%	(速報値) 44.6	47	2.4 [※] イト	94.9%

1 下水汚泥を濃縮・脱水し、含水率を一定程度まで下げた固形物である汚泥ケーキを基準とする重量のこと。

2 汚泥ケーキの状態から水分含量を除外して算出した固形分の重量（計算値）のこと。

令和 7 年度の年間処理水量は 151,966,596 m³（日平均 416,347 m³）で、前年度に比べ 3,521,501 m³（2.3%）減少した。年間汚泥処理量は 131,499 t（日平均 360.3 t）で、前年度に比べ 1,485 t（1.1%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	7,990,409,013	7,952,370,466	38,038,547	100.5
維持管理負担金	7,751,413,426	7,737,526,960	13,886,466	100.2
他会計補助金	115,263,014	92,490,897	22,772,117	124.6
受託事業収益	123,732,573	122,352,609	1,379,964	101.1
営 業 外 収 益	12,174,684,492	11,793,871,547	380,812,945	103.2
受取利息および配当金	11,082,635	1,733,436	9,349,199	639.3
他会計補助金	2,934,668,150	2,205,806,252	728,861,898	133.0
長期前受金戻入	9,181,164,130	9,499,980,141	318,816,011	96.6
雑 収 益	47,769,577	86,351,718	38,582,141	55.3
事 業 収 益 計	20,165,093,505	19,746,242,013	418,851,492	102.1
営 業 費 用	19,991,070,471	20,087,736,259	96,665,788	99.5
管渠費・ポンプ場費・ 処 理 場 費	8,036,260,393	7,809,129,795	227,130,598	102.9
受託事業費	121,195,457	122,485,638	1,290,181	98.9
総 係 費	489,565,611	452,580,121	36,985,490	108.2
減 価 償 却 費	11,219,361,675	11,443,704,145	224,342,470	98.0
資 産 減 耗 費	124,687,335	259,836,560	135,149,225	48.0
営 業 外 費 用	618,468,294	601,946,296	16,521,998	102.7
支払利息および企業債取扱 諸 費	473,525,523	491,005,800	17,480,277	96.4
雑 支 出	144,942,771	110,940,496	34,002,275	130.6
事 業 費 用 計	20,609,538,765	20,689,682,555	80,143,790	99.6
当 年 度 純 損 益	444,445,260	943,440,542	498,995,282	47.1
前 年 度 繰 越 損 益	243,664,468	1,187,105,010	943,440,542	20.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 損 益	200,780,792	243,664,468	444,445,260	82.4

営業収益は79億9千万円で、前年度に比べ3千8百万円(0.5%)増加した。これは主に、他会計補助金の増加によるものである。営業費用は199億9千1百万円で、前年度に比べ9千6百万円(0.5%)減少した。これは主に、減価償却費の減少によるものである。

また、営業外収益は121億7千4百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は6億1千8百万円で、主に雑支出である。

これらの結果、事業収益201億6千5百万円から事業費用206億9百万円を差し引くと、4億4千4百万円の純損失となった。

一般会計からの出資金および補助金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

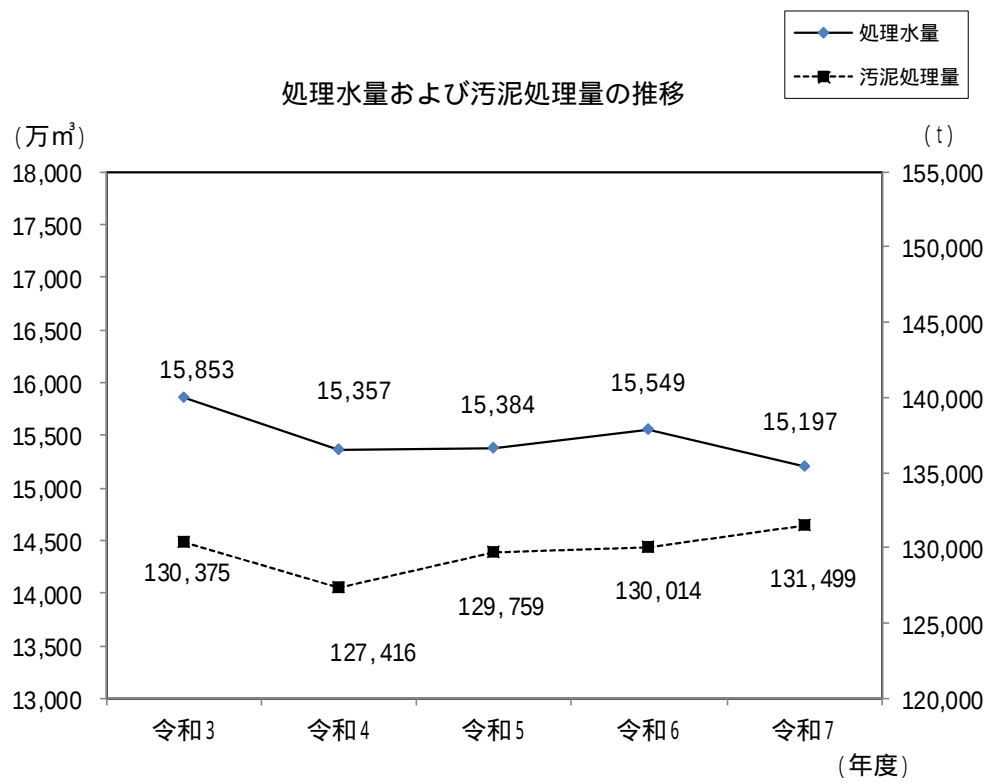
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
地方公営企業法第17条の3経費 (営業収益)		115,263,014	92,490,897	22,772,117	124.6%
内 訳	雨水対策維持管理経費	40,632,238	18,700,440	21,931,798	217.3%
	雨水対策減価償却費	51,626,163	49,268,229	2,357,934	104.8%
	雨水対策企業債支払利息	23,004,613	24,522,228	1,517,615	93.8%
地方公営企業法第17条の3経費 (営業外収益)		2,934,668,150	2,205,806,252	728,861,898	133.0%
内 訳	污水处理維持管理経費	809,791,447	769,067,987	40,723,460	105.3%
	污水处理減価償却費	1,048,472,533	1,029,006,551	19,465,982	101.9%
	污水处理企業債支払利息	306,638,791	299,382,248	7,256,543	102.4%
	そ の 他	769,765,379	108,349,466	661,415,913	710.4%
合 計		3,049,931,164	2,298,297,149	751,634,015	132.7%

資本的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
出 資 金	809,749,642	783,859,479	25,890,163	103.3%
他 会 計 補 助 金	45,201,563	41,154,859	4,046,704	109.8%
合 計	854,951,205	825,014,338	29,936,867	103.6%

琵琶湖流域下水道事業



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	254,636,817,525	256,031,908,901	1,395,091,376	99.5
有 形 固 定 資 産	254,627,697,520	256,025,068,899	1,397,371,379	99.5
無 形 固 定 資 産	9,120,005	6,840,002	2,280,003	133.3
流 動 資 産	12,912,865,964	14,444,561,421	1,531,695,457	89.4
現 金 預 金	10,337,397,622	11,039,158,714	701,761,092	93.6
未 収 金	2,575,448,342	3,405,382,707	829,934,365	75.6
前 払 金	20,000	20,000	0	100.0
資 産 合 計	267,549,683,489	270,476,470,322	2,926,786,833	98.9
固 定 負 債	39,965,397,380	40,794,521,172	829,123,792	98.0
企 業 債	38,930,054,542	39,706,618,665	776,564,123	98.0
引 当 金	93,497,794	75,019,307	18,478,487	124.6
長 期 預 り 金	941,845,044	1,012,883,200	71,038,156	93.0
流 動 負 債	13,982,309,033	15,236,731,149	1,254,422,116	91.8
企 業 債	3,754,064,123	3,746,466,891	7,597,232	100.2
未 払 金	10,108,599,737	11,409,563,395	1,300,963,658	88.6
引 当 金	40,266,000	37,216,000	3,050,000	108.2
預 り 金	79,379,173	43,484,863	35,894,310	182.5
繰 延 収 益	191,627,113,710	192,835,659,017	1,208,545,307	99.4
長 期 前 受 金	191,627,113,710	192,835,659,017	1,208,545,307	99.4
負 債 合 計	245,574,820,123	248,866,911,338	3,292,091,215	98.7
資 本 金	6,115,438,648	5,305,689,006	809,749,642	115.3
資 本 金	6,115,438,648	5,305,689,006	809,749,642	115.3
剰 余 金	15,859,424,718	16,303,869,978	444,445,260	97.3
資 本 剰 余 金	16,060,205,510	16,060,205,510	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	200,780,792	243,664,468	444,445,260	82.4
資 本 合 計	21,974,863,366	21,609,558,984	365,304,382	101.7
負 債 資 本 合 計	267,549,683,489	270,476,470,322	2,926,786,833	98.9

固定資産は2,546億3千6百万円で、前年度末に比べ13億9千5百万円(0.5%)減少した。これは主に、構築物の減価償却によるものである。

流動資産は129億1千2百万円で、前年度末に比べ15億3千1百万円(10.6%)減少した。これは主に、未収金の減少によるものである。

固定負債は399億6千5百万円で、前年度末に比べ8億2千9百万円(2.0%)減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は139億8千2百万円で、前年度末に比べ12億5千4百万円(8.2%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は1,916億2千7百万円で、前年度末に比べ12億8百万円(0.6%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は61億1千5百万円で、前年度末に比べ8億9百万円(15.3%)増加した。これは一般会計からの出資によるものである。

剰余金は158億5千9百万円で、前年度末に比べ4億4千4百万円(2.7%)減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	444,445,260	943,440,542	498,995,282
減 価 償 却 費	11,219,361,675	11,443,704,145	224,342,470
資 産 減 耗 費	124,687,335	259,836,560	135,149,225
引 当 金 の 増 減 額	21,528,487	8,944,466	12,584,021
長 期 前 受 金 戻 入 額	9,181,164,130	9,499,980,141	318,816,011
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	11,082,635	1,733,436	9,349,199
支 払 利 息	473,525,523	491,005,800	17,480,277
雑 支 出 (固 定 資 産 売 却 損)	0	12,172	12,172
未 収 金 の 増 減 額	33,155,463	60,897,734	27,742,271
未 払 金 の 増 減 額	66,027,080	212,415,159	146,388,079
前 払 金 の 増 減 額	0	21,000	21,000
長 期 預 り 金 の 増 減 額	71,038,156	2,830,000	73,868,156
預 り 金 の 増 減 額	35,894,310	2,195,922	38,090,232
小 計	2,200,138,766	1,910,521,527	289,617,239
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	11,082,635	1,733,436	9,349,199
利 息 の 支 払 額	473,525,523	491,005,800	17,480,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,695,878	1,421,249,163	316,446,715
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	11,311,768,372	5,437,665,199	5,874,103,173
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	23,279	23,279
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	4,180,000	4,180,000	0
国 補 助 金 に よ る 収 入	5,907,571,810	6,248,692,252	341,120,442
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	41,114,428	37,490,380	3,624,048
建 設 負 担 金 に よ る 収 入	2,886,476,958	1,097,949,795	1,788,527,163
寄 付 金 等 に よ る 収 入	545,455	1,220,010	674,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,480,239,721	1,943,530,517	4,423,770,238
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,001,800,000	3,141,500,000	139,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	3,770,766,891	3,886,333,399	115,566,508
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	809,749,642	783,859,479	25,890,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,782,751	39,026,080	1,756,671
資 金 増 加 額	701,761,092	3,403,805,760	4,105,566,852
資 金 期 首 残 高	11,039,158,714	7,635,352,954	3,403,805,760
資 金 期 末 残 高	10,337,397,622	11,039,158,714	701,761,092

業務活動によるキャッシュ・フローは、17 億 3 千 7 百万円で、前年度末に比べ 3 億 1 千 6 百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 24 億 8 千万円で、前年度末に比べ 44 億 2 千 3 百万円減少し、マイナスに転じた。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 千万円で、前年度末に比べ 1 百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、7 億 1 百万円資金が減少し、資金期首残高 110 億 3 千 9 百万円から当該減少額を引いた 103 億 3 千 7 百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【琵琶湖流域下水道事業】

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均(R6)
総 収 支 比 率 (%)	97.8	95.4	100.4	101.8
経 常 収 支 比 率 (%)	97.8	95.4	100.4	102.2
営 業 収 支 比 率 (%)	40.0	39.6	40.0	47.2
施 設 利 用 率 (%)	84.1	88.0	86.8	69.1
労 働 生 産 性 (千 円)	128,878	128,264	128,602	153,123
流 動 比 率 (%)	92.4	94.8	98.0	117.8
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	79.8	79.3	80.7	83.1
固 定 比 率 (%)	119.2	119.4	119.3	116.0
固定資産対長期資本比率(%)	100.4	100.3	100.1	99.5
有形固定資産減価償却率(%)	27.5	24.5	21.2	36.6
管 渠 老 朽 化 率 (%)	0.0	0.0	0.0	1.1
汚 水 処 理 原 価 (円)	59.2	58.8	55.4	64.3

全国平均は、条件が類似する団体との比較を行うために、企業会計を導入している都道府県のうち、供用開始後30年以上を経過している37都府県を対象としている。ただし、北海道は市町村が構成員となる一部事務組合が流域下水道の維持管理を行っているため除く。

総収支比率(%) : $\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$

経常収支比率(%) : $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

営業収支比率(%) : $\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$

施設利用率(%) : $\text{平均処理水量} / \text{水処理能力} \times 100$

平均処理水量 = $\text{年間総処理水量} / 365 \text{ または } 366 \text{ 日}$

労働生産性(千円) : $\text{営業収益} / \text{職員数}$

流動比率(%) : $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ (短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計} \times 100$

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産 : $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}) \times 100$

対長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

有形固定資産 : $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

減価償却率(%)

管渠老朽化率(%) : $\text{法定耐用年数を経過した管渠延長} / \text{下水道布設延長} \times 100$

汚水処理原価(円) : $\text{汚水処理費} / \text{年間有収水量}$

(数値が低いほど効率的な汚水処理が実施されていることを示す。)

3 病院事業

本事業においては、総合病院および精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年 4 月	血液内科、腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科（33科）	588床
精神医療センター	平成 4 年 9 月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。令和7年1月からは、小児保健医療センターとの統合に伴い、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設としての役割も担っている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円・％)			
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益		21,842,651,380	21,567,200,564	275,450,816	101.3
	入 院 収 益	13,975,100,159	14,138,969,246	163,869,087	98.8
	外 来 収 益	6,660,652,822	6,298,122,495	362,530,327	105.8
	そ の 他 医 業 収 益	1,206,898,399	1,130,108,823	76,789,576	106.8
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	-
医 業 外 収 益		4,737,579,463	4,315,504,756	422,074,707	109.8
	受 取 利 息 配 当 金	4,000,681	1,686,192	2,314,489	237.3
	補 助 金	293,395,861	51,116,064	242,279,797	574.0
	負 担 金 交 付 金	3,122,749,070	3,129,857,155	7,108,085	99.8
	長 期 前 受 金 戻 入	180,152,939	181,577,342	1,424,403	99.2
	資 本 費 繰 入 収 益	997,812,000	843,439,000	154,373,000	118.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	139,468,912	107,829,003	31,639,909	129.3
附 帯 事 業 収 益		234,066,092	230,095,329	3,970,763	101.7
	外 来 収 益	23,930,980	26,267,620	2,336,640	91.1
	負 担 金 交 付 金	0	21,396,000	21,396,000	皆減
	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	210,135,112	182,431,709	27,703,403	115.2
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	-
特 別 利 益		0	0	0	-
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
事 業 収 益 計		26,814,296,935	26,112,800,649	701,496,286	102.7
医 業 費 用		27,439,747,136	26,387,265,202	1,052,481,934	104.0
	給 与 費	13,730,259,612	13,362,742,617	367,516,995	102.8
	材 料 費	6,696,829,645	6,673,195,877	23,633,768	100.4
	経 費	4,699,915,379	4,368,002,308	331,913,071	107.6
	減 価 償 却 費	2,194,546,602	1,843,890,719	350,655,883	119.0
	資 産 減 耗 費	22,152,872	38,513,715	16,360,843	57.5
	研 究 研 修 費	96,043,026	100,919,966	4,876,940	95.2
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	-
医 業 外 費 用		1,507,749,824	1,399,268,900	108,480,924	107.8
	支払利息および企業債取扱諸費	212,438,147	189,807,587	22,630,560	111.9
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	197,449,577	142,446,478	55,003,099	138.6
	雑 損 失	1,097,862,100	1,067,014,835	30,847,265	102.9
附 帯 事 業 費 用		225,099,145	226,252,896	1,153,751	99.5
	給 与 費	204,050,267	206,060,365	2,010,098	99.0
	材 料 費	1,492,406	1,590,955	98,549	93.8
	経 費	16,407,075	17,816,287	1,409,212	92.1
	減 価 償 却 費	2,871,438	512,339	2,359,099	560.5
	資 産 減 耗 費	45,440	0	45,440	皆増
	研 究 研 修 費	232,519	272,950	40,431	85.2
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	-
特 別 損 失		0	0	0	-
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
	減 損 損 失	0	0	0	-
事 業 費 用 計		29,172,596,105	28,012,786,998	1,159,809,107	104.1
当 年 度 純 損 益		2,358,299,170	1,899,986,349	458,312,821	124.1
前 年 度 繰 越 損 益		18,376,974,297	16,476,987,948	1,899,986,349	111.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 損 益		20,735,273,467	18,376,974,297	2,358,299,170	112.8

医業収益は 218 億 4 千 2 百万円で、前年度に比べ 2 億 7 千 5 百万円 (1.3%) 増加し、医業費用は 274 億 3 千 9 百万円で、前年度に比べ 10 億 5 千 2 百万円 (4.0%) 増加した。

また、医業外収益は 47 億 3 千 7 百万円で、前年度に比べ 4 億 2 千 2 百万円 (9.8%) 増加し、医業外費用は 15 億 7 百万円で、前年度に比べ 1 億 8 百万円 (7.8%) 増加した。

総合病院の療育センターに係る附帯事業において、附帯事業収益は 2 億 3 千 4 百万円で、前年度に比べ 3 百万円 (1.7%) 増加した。附帯事業費用は 2 億 2 千 5 百万円で、前年度に比べ 1 百万円 (0.5%) 減少した。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益 268 億 1 千 4 百万円から事業費用 291 億 7 千 2 百万円を差し引くと 23 億 5 千 8 百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 183 億 7 千 6 百万円を加えた 207 億 3 千 5 百万円が当年度未処理欠損金となった。

ア 総合病院

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	155,782	159,164	3,382	97.9%
	1 日 平 均	426.8	436.1	9.3	97.9%
	病 床 稼 働 率	67.3%	68.7%	1.4ポ ^ン ト	-
外 来	患 者 延 数	258,950	254,568	4,382	101.7%
	1 日 平 均	1,070.0	1,047.6	22.4	102.1%

年間の患者延数は、入院が 155,782 人(1 日平均 426.8 人)で、前年度に比べ 3,382 人(2.1%)減少し、外来が 258,950 人(1 日平均 1,070.0 人)で、前年度に比べ 4,382 人(1.7%)増加した。

また、病床稼働率は 67.3%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

総合病院		(単位：円・%)			
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益		20,550,044,891	20,213,051,797	336,993,094	101.7
	入 院 収 益	13,087,108,172	13,213,163,923	126,055,751	99.0
	外 来 収 益	6,496,453,303	6,112,724,133	383,729,170	106.3
	そ の 他 医 業 収 益	966,483,416	887,163,741	79,319,675	108.9
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	-
医 業 外 収 益		3,925,319,482	3,565,613,821	359,705,661	110.1
	受 取 利 息 配 当 金	2,708,321	1,215,328	1,492,993	222.8
	補 助 金	254,518,411	45,087,142	209,431,269	564.5
	負 担 金 交 付 金	2,455,808,955	2,500,306,057	44,497,102	98.2
	長 期 前 受 金 戻 入	118,827,358	118,463,602	363,756	100.3
	資 本 費 繰 入 収 益	961,305,000	804,110,000	157,195,000	119.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	132,151,437	96,431,692	35,719,745	137.0
附 帯 事 業 収 益		234,066,092	230,095,329	3,970,763	101.7
	外 来 収 益	23,930,980	26,267,620	2,336,640	91.1
	負 担 金 交 付 金	0	21,396,000	21,396,000	皆減
	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	210,135,112	182,431,709	27,703,403	115.2
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	
特 別 利 益		0	0	0	-
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
事 業 収 益 計		24,709,430,465	24,008,760,947	700,669,518	102.9
医 業 費 用		25,062,511,597	24,104,199,292	958,312,305	104.0
	給 与 費	11,964,043,308	11,709,259,767	254,783,541	102.2
	材 料 費	6,619,343,290	6,572,057,578	47,285,712	100.7
	経 費	4,279,105,935	3,956,716,879	322,389,056	108.1
	減 価 償 却 費	2,007,615,749	1,668,096,263	339,519,486	120.4
	資 産 減 耗 費	21,482,587	31,468,785	9,986,198	68.3
	研 究 研 修 費	90,629,732	95,627,428	4,997,696	94.8
	本 部 費 配 賦 額	80,290,996	70,972,592	9,318,404	113.1
医 業 外 費 用		1,446,842,020	1,338,484,756	108,357,264	108.1
	支払利息および企業債取扱諸費	210,009,848	188,038,018	21,971,830	111.7
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	187,204,731	132,066,729	55,138,002	141.8
	雑 損 失	1,049,627,441	1,018,380,009	31,247,432	103.1
附 帯 事 業 費 用		225,127,732	226,276,821	1,149,089	99.5
	給 与 費	201,488,530	203,560,546	2,072,016	99.0
	材 料 費	1,492,406	1,590,955	98,549	93.8
	経 費	16,135,043	17,595,216	1,460,173	91.7
	減 価 償 却 費	2,871,438	512,339	2,359,099	560.5
	資 産 減 耗 費	45,440	0	45,440	皆増
	研 究 研 修 費	225,502	259,587	34,085	86.9
	本 部 費 配 賦 額	2,869,373	2,758,178	111,195	104.0
特 別 損 失		0	0	0	-
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
	減 損 損 失	0	0	0	-
事 業 費 用 計		26,734,481,349	25,668,960,869	1,065,520,480	104.2
当 年 度 純 損 益		2,025,050,884	1,660,199,922	364,850,962	122.0
前 年 度 繰 越 損 益		17,597,504,878	15,937,304,956	1,660,199,922	110.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 損 益		19,622,555,762	17,597,504,878	2,025,050,884	111.5

医業収益は205億5千万円で、前年度に比べ3億3千6百万円(1.7%)増加した。

これは主に、外来収益の増加によるものである。

医業費用は 250 億 6 千 2 百万円で、前年度に比べ 9 億 5 千 8 百万円(4.0%)増加した。これは主に、減価償却費の増加によるものである。

また、医業外収益は 39 億 2 千 5 百万円で、前年度に比べ 3 億 5 千 9 百万円(10.1%)増加した。これは主に、補助金の増加によるものである。

医業外費用は 14 億 4 千 6 百万円で、前年度に比べ 1 億 8 百万円(8.1%)増加した。これは主に、長期前払消費税償却の増加によるものである。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益 247 億 9 百万円から事業費用 267 億 3 千 4 百万円を差し引くと 20 億 2 千 5 百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 175 億 9 千 7 百万円を加えた 196 億 2 千 2 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

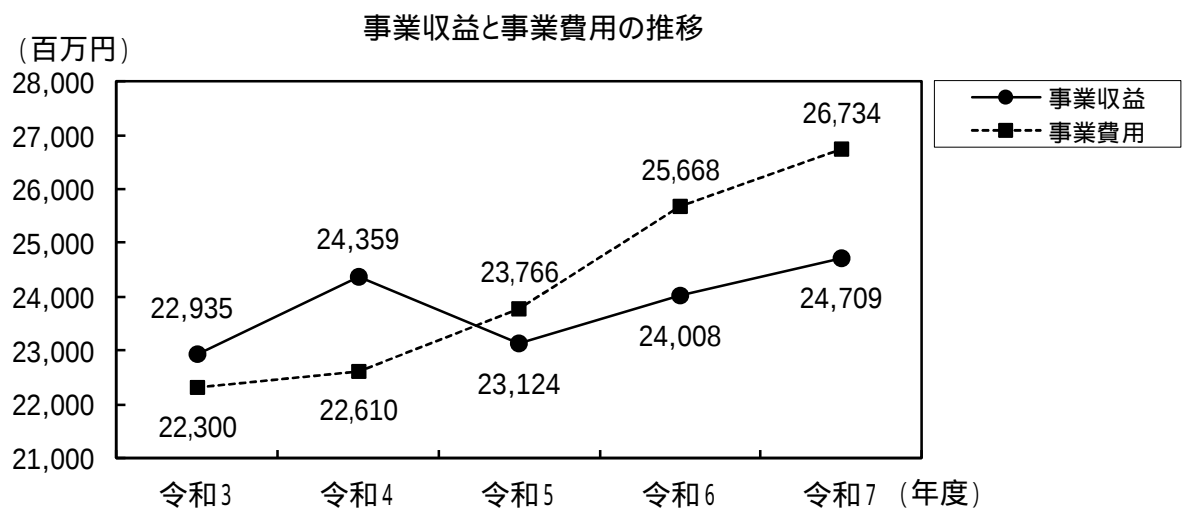
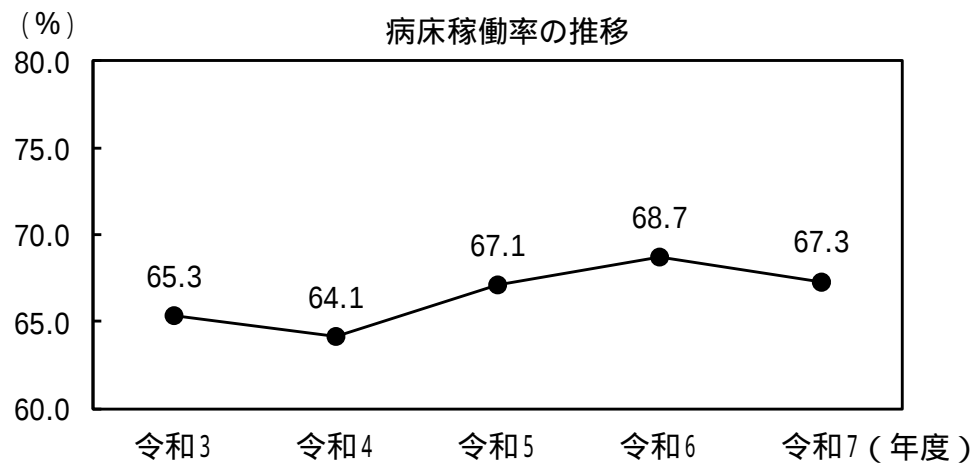
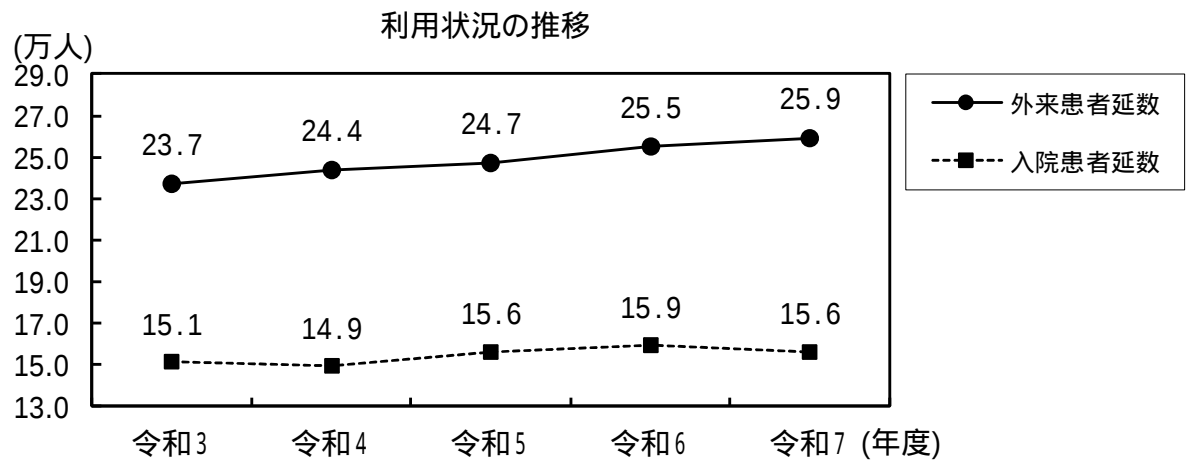
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)		705,059,000	658,916,000	46,143,000	107.0%
内 訳	救急医療体制経費	386,780,000	381,047,000	5,733,000	101.5%
	保健衛生行政事務経費	121,613,000	107,915,000	13,698,000	112.7%
	そ の 他	196,666,000	169,954,000	26,712,000	115.7%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)		3,326,482,000	3,069,711,000	256,771,000	108.4%
内 訳	高度・特殊医療経費	1,510,661,000	1,307,832,000	202,829,000	115.5%
	医師等研究研修経費	39,197,000	27,439,000	11,758,000	142.9%
	企業債償還利息	125,362,000	127,189,000	1,827,000	98.6%
	資本費繰入収益	961,305,000	804,110,000	157,195,000	119.5%
	そ の 他	689,957,000	803,141,000	113,184,000	85.9%
附 帯 事 業 収 益		179,342,000	147,527,000	31,815,000	121.6%
合 計		4,210,883,000	3,876,154,000	334,729,000	108.6%

資本的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	31,650,000	32,323,000	673,000	97.9%

総合病院



イ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	30,991	32,999	2,008	93.9%
	1 日 平 均	84.9	90.4	5.5	93.9%
	病 床 稼 働 率	69.0%	73.5%	4.5ポ イ ント	-
外 来	患 者 延 数	21,304	21,936	632	97.1%
	1 日 平 均	88.0	90.3	2.3	97.5%

年間の患者延数は、入院が 30,991 人（1 日平均 84.9 人）で、前年度に比べ 2,008 人（6.1%）減少し、外来が 21,304 人（1 日平均 88.0 人）で、前年度に比べ 632 人（2.9%）減少した。

また、病床稼働率は 69.0% で、前年度に比べ 4.5 ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

精神医療センター		(単位：円・%)			
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益		1,188,400,489	1,245,714,767	57,314,278	95.4
入 院 収 益		887,991,987	925,805,323	37,813,336	95.9
外 来 収 益		164,199,519	185,398,362	21,198,843	88.6
そ の 他 医 業 収 益		136,208,983	134,511,082	1,697,901	101.3
本 部 費 配 賦 額		0	0	0	-
医 業 外 収 益		810,087,638	747,727,865	62,359,773	108.3
受 取 利 息 配 当 金		1,152,397	429,319	723,078	268.4
補 助 金		38,877,450	6,028,922	32,848,528	644.8
負 担 金 交 付 金		665,006,091	627,539,727	37,466,364	106.0
長 期 前 受 金 戻 入		61,325,581	63,113,740	1,788,159	97.2
資 本 費 繰 入 収 益		36,507,000	39,329,000	2,822,000	92.8
そ の 他 医 業 外 収 益		7,219,119	11,287,157	4,068,038	64.0
特 別 利 益		0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益		0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	0	-
事 業 収 益 計		1,998,488,127	1,993,442,632	5,045,495	100.3
医 業 費 用		2,272,899,318	2,174,115,291	98,784,027	104.5
給 与 費		1,581,377,093	1,472,052,796	109,324,297	107.4
材 料 費		77,486,355	101,138,299	23,651,944	76.6
経 費		399,963,315	394,718,896	5,244,419	101.3
減 価 償 却 費		186,930,853	175,794,456	11,136,397	106.3
資 産 減 耗 費		670,285	7,044,930	6,374,645	9.5
研 究 研 修 費		4,941,294	4,421,897	519,397	111.7
本 部 費 配 賦 額		21,530,123	18,944,017	2,586,106	113.7
医 業 外 費 用		58,837,095	59,113,768	276,673	99.5
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,428,299	1,769,569	658,730	137.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却		10,244,846	10,379,749	134,903	98.7
雑 損 失		46,163,950	46,964,450	800,500	98.3
特 別 損 失		0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	-
減 損 損 失		0	0	0	-
事 業 費 用 計		2,331,736,413	2,233,229,059	98,507,354	104.4
当 年 度 純 損 益		333,248,286	239,786,427	93,461,859	139.0
前 年 度 繰 越 損 益		779,469,419	539,682,992	239,786,427	144.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 損 益		1,112,717,705	779,469,419	333,248,286	142.8

医業収益は11億8千8百万円で、前年度に比べ5千7百万円(4.6%)減少した。

これは主に、入院収益の減少によるものである。

医業費用は22億7千2百万円で、前年度に比べ9千8百万円(4.5%)増加した。

これは主に、給与費の増加によるものである。

また、医業外収益は8億1千万円で、前年度に比べ6千2百万円(8.3%)増加した。
これは主に、負担金交付金の増加によるものである。

医業外費用は5千8百万円で、前年度に比べ20万円(0.5%)減少した。これは主に、雑損失の減少によるものである。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益19億9千8百万円から事業費用23億3千1百万円を差し引くと3億3千3百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金7億7千9百万円を加えた11億1千2百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	112,512,000	112,447,000	65,000	100.1%
内 保健衛生行政事務経費	33,765,000	32,602,000	1,163,000	103.6%
訳 その 他	78,747,000	79,845,000	1,098,000	98.6%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	666,182,000	615,059,000	51,123,000	108.3%
内 高度・特殊医療経費	222,743,000	201,574,000	21,169,000	110.5%
救急医療体制経費	38,290,000	44,934,000	6,644,000	85.2%
精神病院運営経費	317,937,000	286,410,000	31,527,000	111.0%
医師等研究研修経費	2,428,000	2,462,000	34,000	98.6%
訳 企業債償還利息	1,920,000	1,183,000	737,000	162.3%
資本費繰入収益	36,507,000	39,329,000	2,822,000	92.8%
その 他	46,357,000	39,167,000	7,190,000	118.4%
合 計	778,694,000	727,506,000	51,188,000	107.0%

資本的収入に係るもの

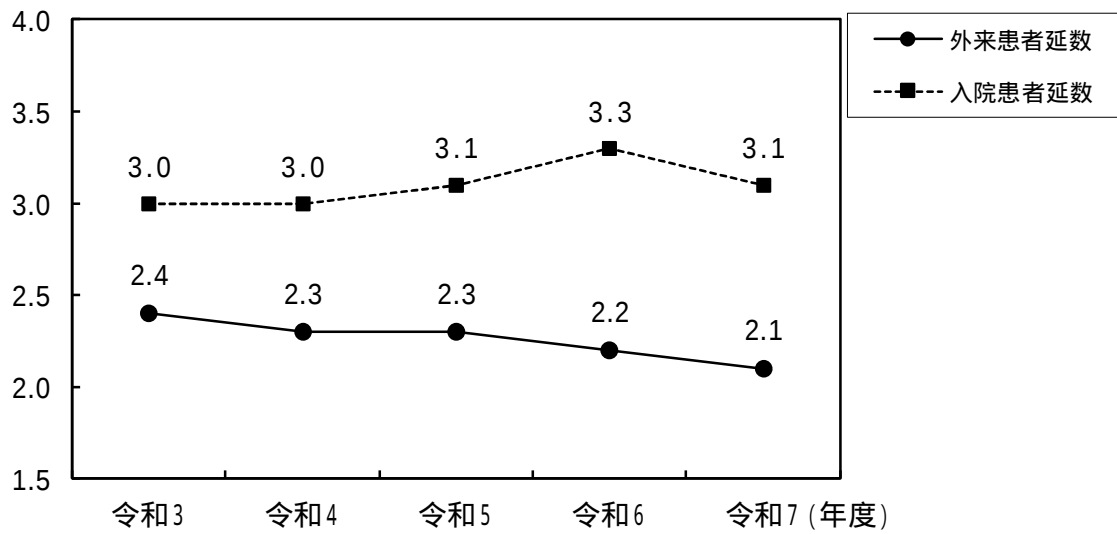
(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	7,900,000	594,000	7,306,000	1,330.0%

精神医療センター

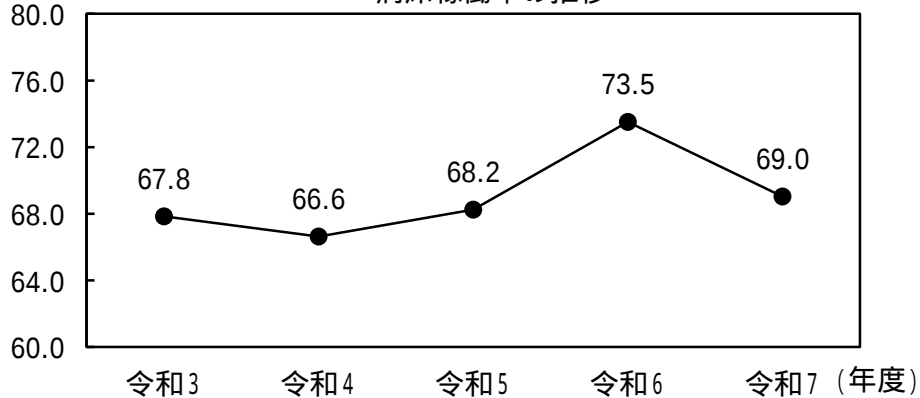
(万人)

利用状況の推移



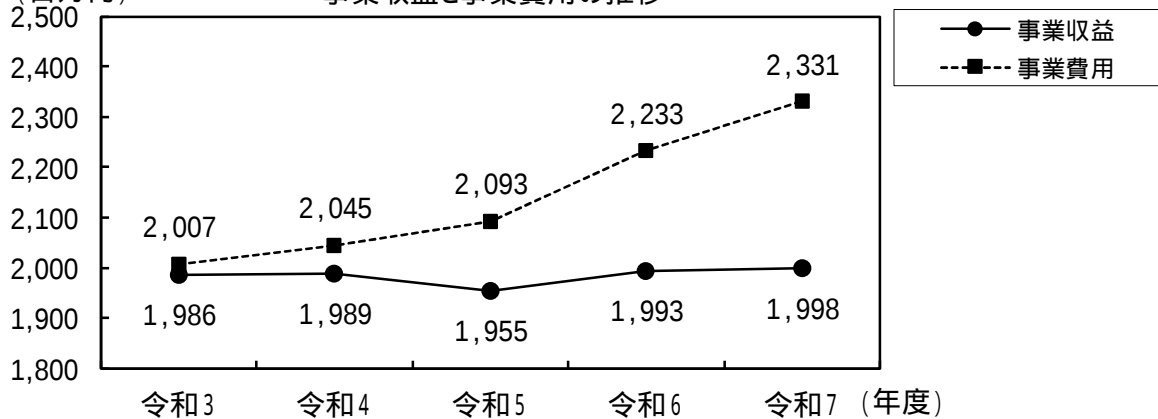
(%)

病床稼働率の推移



(百万円)

事業収益と事業費用の推移



【参考資料】比較損益計算書

経営管理課		(単位：円・%)			
区	分	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
医	業 収 益	206,027,119	198,350,609	7,676,510	103.9
	入 院 収 益	0	0	0	-
	外 来 収 益	0	0	0	-
	そ の 他 医 業 収 益	104,206,000	108,434,000	4,228,000	96.1
	本 部 費 配 賦 額	101,821,119	89,916,609	11,904,510	113.2
医	業 外 収 益	2,172,343	2,163,070	9,273	100.4
	受 取 利 息 配 当 金	139,963	41,545	98,418	336.9
	補 助 金	0	0	0	-
	負 担 金 交 付 金	1,934,024	2,011,371	77,347	96.2
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	-
	資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	-
	そ の 他 医 業 外 収 益	98,356	110,154	11,798	89.3
附	帯 事 業 収 益	2,869,373	2,758,178	111,195	104.0
	外 来 収 益	0	0	0	-
	負 担 金 交 付 金	0	0	0	-
	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0	0	-
	本 部 費 配 賦 額	2,869,373	2,758,178	111,195	104.0
特	別 利 益	0	0	0	-
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
事 業 収 益 計		211,068,835	203,271,857	7,796,978	103.8
医	業 費 用	206,157,340	198,867,228	7,290,112	103.7
	給 与 費	184,839,211	181,430,054	3,409,157	101.9
	材 料 費	0	0	0	-
	経 費	20,846,129	16,566,533	4,279,596	125.8
	減 価 償 却 費	0	0	0	-
	資 産 減 耗 費	0	0	0	-
	研 究 研 修 費	472,000	870,641	398,641	54.2
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	-
医	業 外 費 用	2,070,709	1,670,376	400,333	124.0
	支払利息および企業債取扱諸費	0	0	0	-
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	-
	雑 損 失	2,070,709	1,670,376	400,333	124.0
附	帯 事 業 費 用	2,840,786	2,734,253	106,533	103.9
	給 与 費	2,561,737	2,499,819	61,918	102.5
	材 料 費	0	0	0	-
	経 費	272,032	221,071	50,961	123.1
	減 価 償 却 費	0	0	0	-
	資 産 減 耗 費	0	0	0	-
	研 究 研 修 費	7,017	13,363	6,346	52.5
	本 部 費 配 賦 額	0	0	0	-
特	別 損 失	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
	減 損 損 失	0	0	0	-
事 業 費 用 計		211,068,835	203,271,857	7,796,978	103.8
当 年 度 純 損 益		0	0	0	-
前 年 度 繰 越 損 益		0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 損 益		0	0	0	-

重複控除

(単位: 円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
医 業 収 益	101,821,119	89,916,609
入 院 収 益	0	0
外 来 収 益	0	0
そ の 他 医 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	101,821,119	89,916,609
医 業 外 収 益	0	0
受 取 利 息 配 当 金	0	0
補 助 金	0	0
負 担 金 交 付 金	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	0	0
附 帯 事 業 収 益	2,869,373	2,758,178
外 来 収 益	0	0
負 担 金 交 付 金	0	0
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	2,869,373	2,758,178
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0
事 業 収 益 計	104,690,492	92,674,787
医 業 費 用	101,821,119	89,916,609
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
資 産 減 耗 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	101,821,119	89,916,609
医 業 外 費 用	0	0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0
雑 損 失	0	0
附 帯 事 業 費 用	2,869,373	2,758,178
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
資 産 減 耗 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	2,869,373	2,758,178
特 別 損 失	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0
減 損 損 失	0	0
事 業 費 用 計	104,690,492	92,674,787
当 年 度 純 損 益	0	0
前 年 度 繰 越 損 益	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0

注 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上されているが、同一会計内での資金移動となり病院事業会計としては収益および費用とはならないため控除する。

(2) 財政状態

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

病院事業計

（単位：円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	31,941,079,555	33,320,322,936	1,379,243,381	95.9
有 形 固 定 資 産	30,699,310,734	31,972,245,384	1,272,934,650	96.0
無 形 固 定 資 産	2,877,300	2,929,565	52,265	98.2
投 資 そ の 他 の 資 産	1,238,891,521	1,345,147,987	106,256,466	92.1
流 動 資 産	4,837,899,544	7,367,516,737	2,529,617,193	65.7
現 金 預 金	785,154,863	2,808,495,855	2,023,340,992	28.0
未 収 金	3,907,506,151	4,389,587,268	482,081,117	89.0
貯 蔵 品	145,238,530	169,433,614	24,195,084	85.7
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
資 産 合 計	36,778,979,099	40,687,839,673	3,908,860,574	90.4
固 定 負 債	26,663,392,389	26,920,518,783	257,126,394	99.0
企 業 債	21,624,870,555	22,109,793,470	484,922,915	97.8
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
引 当 金	5,038,521,834	4,810,725,313	227,796,521	104.7
流 動 負 債	6,441,967,034	7,625,191,287	1,183,224,253	84.5
企 業 債	2,755,207,480	2,773,345,874	18,138,394	99.3
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
未 払 金	2,672,598,063	3,881,603,444	1,209,005,381	68.9
前 受 金	2,774,508	2,359,368	415,140	117.6
引 当 金	901,315,266	864,074,189	37,241,077	104.3
預 り 金	110,071,717	103,808,412	6,263,305	106.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	-
繰 延 収 益	1,836,174,462	1,946,385,219	110,210,757	94.3
長 期 前 受 金	1,823,366,462	1,940,478,219	117,111,757	94.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	12,808,000	5,907,000	6,901,000	216.8
負 債 合 計	34,941,533,885	36,492,095,289	1,550,561,404	95.8
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
剰 余 金	14,577,646,328	12,219,347,158	2,358,299,170	119.3
資 本 剰 余 金	6,157,627,139	6,157,627,139	0	100.0
利 益 剰 余 金 （ また は 欠 損 金 ）	20,735,273,467	18,376,974,297	2,358,299,170	112.8
資 本 合 計	1,837,445,214	4,195,744,384	2,358,299,170	43.8
負 債 資 本 合 計	36,778,979,099	40,687,839,673	3,908,860,574	90.4

固定資産は 319 億 4 千 1 百万円で、前年度末に比べ 13 億 7 千 9 百万円 (4.1%) 減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は 48 億 3 千 7 百万円で、前年度末に比べ 25 億 2 千 9 百万円 (34.3%) 減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は 266 億 6 千 3 百万円で、前年度末に比べ 2 億 5 千 7 百万円 (1.0%) 減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は 64 億 4 千 1 百万円で、前年度末に比べ 11 億 8 千 3 百万円 (15.5%) 減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は 18 億 3 千 6 百万円で、前年度末に比べ 1 億 1 千万円 (5.7%) 減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は 164 億 1 千 5 百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス 145 億 7 千 7 百万円で、前年度末に比べ 23 億 5 千 8 百万円 (19.3%) マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

ア 総合病院

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

総合病院

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	28,745,404,210	28,678,148,342	67,255,868	100.2
有 形 固 定 資 産	27,587,816,735	27,397,666,747	190,149,988	100.7
無 形 固 定 資 産	2,877,300	2,877,300	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,154,710,175	1,277,604,295	122,894,120	90.4
流 動 資 産	4,271,725,115	5,395,127,292	1,123,402,177	79.2
現 金 預 金	423,817,746	1,043,680,763	619,863,017	40.6
未 収 金	3,707,937,449	4,189,638,482	481,701,033	88.5
貯 蔵 品	139,969,920	161,808,047	21,838,127	86.5
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
資 産 合 計	33,017,129,325	34,073,275,634	1,056,146,309	96.9
固 定 負 債	25,434,202,874	25,850,724,871	416,521,997	98.4
企 業 債	21,109,692,231	21,754,850,205	645,157,974	97.0
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
引 当 金	4,324,510,643	4,095,874,666	228,635,977	105.6
流 動 負 債	7,054,039,067	7,160,562,219	106,523,152	98.5
企 業 債	2,629,342,539	2,679,795,335	50,452,796	98.1
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
未 払 金	2,370,598,677	3,635,100,287	1,264,501,610	65.2
前 受 金	2,774,508	2,359,368	415,140	117.6
引 当 金	782,273,706	749,961,502	32,312,204	104.3
預 り 金	99,049,637	93,345,727	5,703,910	106.1
そ の 他 流 動 負 債	1,170,000,000	0	1,170,000,000	皆増
繰 延 収 益	1,081,447,940	1,140,233,116	58,785,176	94.8
長 期 前 受 金	1,068,639,940	1,134,326,116	65,686,176	94.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	12,808,000	5,907,000	6,901,000	216.8
負 債 合 計	33,569,689,881	34,151,520,206	581,830,325	98.3
資 本 金	13,925,446,057	13,925,446,057	0	100.0
資 本 金	13,925,446,057	13,925,446,057	0	100.0
剰 余 金	14,478,006,613	14,003,690,629	474,315,984	103.4
資 本 剰 余 金	5,144,549,149	3,593,814,249	1,550,734,900	143.2
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	19,622,555,762	17,597,504,878	2,025,050,884	111.5
資 本 合 計	552,560,556	78,244,572	474,315,984	706.2
負 債 資 本 合 計	33,017,129,325	34,073,275,634	1,056,146,309	96.9

固定資産は 287 億 4 千 5 百万円で、前年度末に比べ 6 千 7 百万円 (0.2%) 増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は 42 億 7 千 1 百万円で、前年度末に比べ 11 億 2 千 3 百万円 (20.8%) 減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は 254 億 3 千 4 百万円で、前年度末に比べ 4 億 1 千 6 百万円 (1.6%) 減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は 70 億 5 千 4 百万円で、前年度末に比べ 1 億 6 百万円 (1.5%) 減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は 10 億 8 千 1 百万円で、前年度末に比べ 5 千 8 百万円 (5.2%) 減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は 139 億 2 千 5 百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス 144 億 7 千 8 百万円で、前年度末に比べ 4 億 7 千 4 百万円 (3.4%) マイナス分が増加した。これは主に、当年度純損失の計上によるものである。

イ 精神医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	3,195,675,345	3,091,439,694	104,235,651	103.4
有 形 固 定 資 産	3,111,493,999	3,023,843,737	87,650,262	102.9
無 形 固 定 資 産	0	52,265	52,265	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	84,181,346	67,543,692	16,637,654	124.6
流 動 資 産	1,649,669,596	1,897,939,622	248,270,026	86.9
現 金 預 金	345,491,874	1,076,052,564	730,560,690	32.1
未 収 金	198,909,112	214,261,491	15,352,379	92.8
貯 蔵 品	5,268,610	7,625,567	2,356,957	69.1
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	1,100,000,000	600,000,000	500,000,000	183.3
資 産 合 計	4,845,344,941	4,989,379,316	144,034,375	97.1
固 定 負 債	1,170,408,850	1,014,246,261	156,162,589	115.4
企 業 債	515,178,324	354,943,265	160,235,059	145.1
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
引 当 金	655,230,526	659,302,996	4,072,470	99.4
流 動 負 債	530,203,799	445,726,896	84,476,903	119.0
企 業 債	125,864,941	93,550,539	32,314,402	134.5
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
未 払 金	284,206,368	240,357,527	43,848,841	118.2
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	110,213,419	102,425,187	7,788,232	107.6
預 り 金	9,919,071	9,393,643	525,428	105.6
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	-
繰 延 収 益	754,726,522	806,152,103	51,425,581	93.6
長 期 前 受 金	754,726,522	806,152,103	51,425,581	93.6
建設仮勘定長期前受金	0	0	0	-
負 債 合 計	2,455,339,171	2,266,125,260	189,213,911	108.3
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
剰 余 金	99,639,715	233,608,571	333,248,286	42.7
資 本 剰 余 金	1,013,077,990	1,013,077,990	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	1,112,717,705	779,469,419	333,248,286	142.8
資 本 合 計	2,390,005,770	2,723,254,056	333,248,286	87.8
負 債 資 本 合 計	4,845,344,941	4,989,379,316	144,034,375	97.1

固定資産は 31 億 9 千 5 百万円で、前年度末に比べ 1 億 4 百万円(3.4%)増加した。
これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は 16 億 4 千 9 百万円で、前年度末に比べ 2 億 4 千 8 百万円(13.1%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は 11 億 7 千万円で、前年度末に比べ 1 億 5 千 6 百万円(15.4%)増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は 5 億 3 千万円で、前年度末に比べ 8 千 4 百万円(19.0%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 7 億 5 千 4 百万円で、前年度末に比べ 5 千 1 百万円(6.4%)減少した。これは長期前受金の減少によるものである。

資本金は 24 億 8 千 9 百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス 9 千 9 百万円で、前年度末に比べ 3 億 3 千 3 百万円(142.7%)減少し、マイナスに転じた。これは当年度純損失の計上によるものである。

【参考資料】比較貸借対照表

経営管理課

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	0	1,550,734,900	1,550,734,900	皆減
有 形 固 定 資 産	0	1,550,734,900	1,550,734,900	皆減
無 形 固 定 資 産	0	0	0	-
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	-
流 動 資 産	94,830,079	690,975,036	596,144,957	13.7
現 金 預 金	15,845,243	688,762,528	672,917,285	2.3
未 収 金	8,984,836	2,212,508	6,772,328	406.1
貯 蔵 品	0	0	0	-
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	70,000,000	0	70,000,000	皆増
資 産 合 計	94,830,079	2,241,709,936	2,146,879,857	4.2
固 定 負 債	58,780,665	55,547,651	3,233,014	105.8
企 業 債	0	0	0	-
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
引 当 金	58,780,665	55,547,651	3,233,014	105.8
流 動 負 債	36,049,414	635,427,385	599,377,971	5.7
企 業 債	0	0	0	-
リ ー ス 債 務	0	0	0	-
未 払 金	24,635,387	6,145,630	18,489,757	400.9
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	8,828,141	11,687,500	2,859,359	75.5
預 り 金	2,585,886	617,594,255	615,008,369	0.4
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	-
繰 延 収 益	0	0	0	-
長 期 前 受 金	0	0	0	-
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	-
負 債 合 計	94,830,079	690,975,036	596,144,957	13.7
資 本 金	0	0	0	-
資 本 金	0	0	0	-
剰 余 金	0	1,550,734,900	1,550,734,900	皆減
資 本 剰 余 金	0	1,550,734,900	1,550,734,900	皆減
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0	0	-
資 本 合 計	0	1,550,734,900	1,550,734,900	皆減
負 債 資 本 合 計	94,830,079	2,241,709,936	2,146,879,857	4.2

重複控除

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
固 定 資 産	0	0
有 形 固 定 資 産	0	0
無 形 固 定 資 産	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0
流 動 資 産	1,178,325,246	616,525,213
現 金 預 金	0	0
未 収 金	8,325,246	16,525,213
貯 蔵 品	0	0
前 払 金	0	0
そ の 他 流 動 資 産	1,170,000,000	600,000,000
資 産 合 計	1,178,325,246	616,525,213
固 定 負 債	0	0
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
引 当 金	0	0
流 動 負 債	1,178,325,246	616,525,213
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
未 払 金	6,842,369	0
前 受 金	0	0
引 当 金	0	0
預 り 金	1,482,877	616,525,213
そ の 他 流 動 負 債	1,170,000,000	0
繰 延 収 益	0	0
長 期 前 受 金	0	0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0
負 債 合 計	1,178,325,246	616,525,213
資 本 金	0	0
資 本 金	0	0
剰 余 金	0	0
資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0
資 本 合 計	0	0
負 債 資 本 合 計	1,178,325,246	616,525,213

注 精神医療センターおよび経営管理課の未収金およびその他流動資産ならびに総合病院の未払金および経営管理課の預り金については、病院間における資金融通などによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資産および負債とはならないため控除する。

(3) 資金状況

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円)		
区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	
1 業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	2,358,299,170	1,899,986,349	458,312,821	
減 価 償 却 費	2,197,418,040	1,844,403,058	353,014,982	
資 産 減 耗 費	17,739,753	38,513,715	20,773,962	
資 本 費 繰 入 収 益	997,812,000	843,439,000	154,373,000	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	197,449,577	142,446,478	55,003,099	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	263,605,312	214,901,962	48,703,350	
長 期 前 受 金 戻 入 額	183,102,757	182,143,327	959,430	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	4,000,681	1,686,192	2,314,489	
支 払 利 息	212,438,147	189,807,587	22,630,560	
未 収 金 の 増 減 額	491,713,370	771,634,596	1,263,347,966	
未 払 金 の 増 減 額	519,411,977	817,254,460	1,336,666,437	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	24,195,084	40,625,698	64,820,782	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	8,363,891	13,228,100	21,591,991	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	1,843,546	7,258,462	5,414,916	
小 計	664,587,647	471,701,340	192,886,307	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	4,000,681	1,686,192	2,314,489	
支 払 利 息 の 支 払 額	212,438,147	192,600,586	19,837,561	
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	873,025,113	662,615,734	210,409,379	
2 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	1,717,958,570	3,982,437,783	2,264,479,213	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	30,317,000	10,008,000	20,309,000	
寄 附 金 収 入	1,000,000	0	1,000,000	
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	41,575,000	47,883,692	6,308,692	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,645,066,570	3,924,546,091	2,279,479,521	
3 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー				
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	2,231,000,000	0	2,231,000,000	
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	2,231,000,000	0	2,231,000,000	
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	997,812,000	843,439,000	154,373,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	39,501,800	39,501,800	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	957,900,000	3,834,800,000	2,876,900,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,731,561,309	2,168,543,039	563,018,270	
その他の企業債による収入	1,270,600,000	0	1,270,600,000	
その他の企業債の償還による支出	0	0	0	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	494,750,691	2,470,194,161	1,975,443,470	
資 金 増 加 額	2,023,340,992	2,116,967,664	93,626,672	
資 金 期 首 残 高	2,808,495,855	4,925,463,519	2,116,967,664	
資 金 期 末 残 高	785,154,863	2,808,495,855	2,023,340,992	

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 8 億 7 千 3 百万円で、前年度末に比べ 2 億 1 千万円マイナス分が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 16 億 4 千 5 百万円で、前年度末に比べ 22 億 7 千 9 百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億 9 千 4 百万円で、前年度末に比べ 19 億 7 千 5 百万円減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、20 億 2 千 3 百万円資金が減少し、資金期首残高 28 億 8 百万円から当該減少額を差し引いた 7 億 8 千 5 百万円が資金期末残高となった。

ア 総合病院

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

総合病院		(単位：円)		
区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	2,025,050,884	1,660,199,922	364,850,962	
減 価 償 却 費	2,010,487,187	1,668,608,602	341,878,585	
資 産 減 耗 費	17,350,303	31,468,785	14,118,482	
資 本 費 繰 入 収 益	961,305,000	804,110,000	157,195,000	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	187,204,731	132,066,729	55,138,002	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	257,030,296	201,697,939	55,332,357	
長 期 前 受 金 戻 入 額	121,777,176	119,029,587	2,747,589	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	2,708,321	1,215,328	1,492,993	
支 払 利 息	210,009,848	188,038,018	21,971,830	
未 収 金 の 増 減 額	485,618,918	760,765,645	1,246,384,563	
未 払 金 の 増 減 額	515,551,975	818,682,547	1,334,234,522	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	21,838,127	41,133,144	62,971,271	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	300,000,000	300,000,000	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	6,119,050	11,589,179	5,470,129	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	1,234,216	6,863,925	5,629,709	
小 計	429,500,680	27,437,902	402,062,778	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	2,708,321	1,215,328	1,492,993	
支 払 利 息 の 支 払 額	210,009,848	190,831,017	19,178,831	
業務活動によるキャッシュ・フロー	636,802,207	217,053,591	419,748,616	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,481,747,040	3,952,785,919	2,471,038,879	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	28,317,000	10,008,000	18,309,000	
寄 附 金 収 入	1,000,000	0	1,000,000	
一般会計からの繰入金による収入	33,675,000	47,289,692	13,614,692	
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	0	1,800,000,000	1,800,000,000	
病院間の資金融通による資金の回収による収入	0	2,100,000,000	2,100,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,418,755,040	3,595,488,227	2,176,733,187	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
病院間の資金融通による資金の借入による収入	1,170,000,000	2,400,000,000	1,230,000,000	
病院間の資金融通による資金の返済による支出	0	2,850,000,000	2,850,000,000	
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	2,039,000,000	0	2,039,000,000	
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	2,039,000,000	0	2,039,000,000	
一般会計からの繰入金による収入	961,305,000	804,110,000	157,195,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	39,501,800	39,501,800	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	671,800,000	3,718,700,000	3,046,900,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,638,010,770	2,087,163,537	550,847,233	
その他の企業債による収入	1,270,600,000	0	1,270,600,000	
その他の企業債の償還による支出	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,694,230	1,946,144,663	510,450,433	
資 金 増 加 額	619,863,017	1,866,397,155	1,246,534,138	
資 金 期 首 残 高	1,043,680,763	2,910,077,918	1,866,397,155	
資 金 期 末 残 高	423,817,746	1,043,680,763	619,863,017	

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 6 億 3 千 6 百万円で、前年度末に比べ 4 億 1 千 9 百万円マイナス分が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 14 億 1 千 8 百万円で、前年度末に比べ 21 億 7 千 6 百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 3 千 5 百万円で、前年度末に比べ 5 億 1 千万円減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、6 億 1 千 9 百万円資金が減少し、資金期首残高 10 億 4 千 3 百万円から当該減少額を差し引いた 4 億 2 千 3 百万円が資金期末残高となった。

イ 精神医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

精神医療センター		(単位：円)		
区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	333,248,286	239,786,427	93,461,859	
減 価 償 却 費	186,930,853	175,794,456	11,136,397	
資 産 減 耗 費	389,450	7,044,930	6,655,480	
資 本 費 繰 入 収 益	36,507,000	39,329,000	2,822,000	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	10,244,846	10,379,749	134,903	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	6,201,361	14,845,353	8,643,992	
長 期 前 受 金 戻 入 額	61,325,581	63,113,740	1,788,159	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	1,152,397	429,319	723,078	
支 払 利 息	2,428,299	1,769,569	658,730	
未 収 金 の 増 減 額	12,866,780	11,464,460	24,331,240	
未 払 金 の 増 減 額	22,349,759	1,044,768	21,304,991	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	2,356,957	507,446	1,849,511	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	600,000,000	0	600,000,000	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	525,428	630,818	105,390	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	609,330	394,537	214,793	
小 計	367,970,281	143,800,856	511,771,137	
受取利息および受取配当金の受取額	1,152,397	429,319	723,078	
支 払 利 息 の 支 払 額	2,428,299	1,769,569	658,730	
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,694,379	145,141,106	511,835,485	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	236,211,530	29,651,864	206,559,666	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	2,000,000	0	2,000,000	
寄 附 金 収 入	0	0	0	
一般会計からの繰入金による収入	7,900,000	594,000	7,306,000	
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	1,100,000,000	600,000,000	500,000,000	
病院間の資金融通による資金の回収による収入	0	750,000,000	750,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326,311,530	120,942,136	1,447,253,666	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
病院間の資金融通による資金の借入による収入	0	0	0	
病院間の資金融通による資金の返済による支出	0	0	0	
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	152,500,000	0	152,500,000	
一時借入金の返済による支出	152,500,000	0	152,500,000	
一般会計からの繰入金による収入	36,507,000	39,329,000	2,822,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	286,100,000	116,100,000	170,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	93,550,539	81,379,502	12,171,037	
その他の企業債による収入	0	0	0	
その他の企業債の償還による支出	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,056,461	74,049,498	155,006,963	
資 金 増 加 額	730,560,690	49,850,528	780,411,218	
資 金 期 首 残 高	1,076,052,564	1,026,202,036	49,850,528	
資 金 期 末 残 高	345,491,874	1,076,052,564	730,560,690	

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千6百万円で、前年度末に比べ5億1千1百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス13億2千6百万円で、前年度末に比べ14億4千7百万円減少し、マイナスに転じた。これは主に、病院間の資金融通による資金の回収による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千9百万円で、前年度末に比べ1億5千5百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、7億3千万円資金が減少し、資金期首残高10億7千6百万円から当該減少額を差し引いた3億4千5百万円が資金期末残高となった。

【参考資料】比較キャッシュ・フロー計算書

経営管理課		(単位：円)		
区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	
1 業 務 活 動 によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	0	0	0	
減 価 償 却 費	0	0	0	
資 産 減 耗 費	0	0	0	
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	373,655	1,641,330	2,014,985	
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	139,963	41,545	98,418	
支 払 利 息	0	0	0	
未 収 金 の 増 減 額	6,772,328	595,509	7,367,837	
未 払 金 の 増 減 額	18,489,757	383,319	18,873,076	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	615,008,369	298,991,897	316,016,472	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0	
小 計	603,057,248	300,462,582	302,594,666	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	139,963	41,545	98,418	
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0	
業 務 活 動 によるキャッシュ・フロー	602,917,285	300,421,037	302,496,248	
2 投 資 活 動 によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 による支出	0	0	0	
国 庫 補 助 金 等 による 収入	0	0	0	
寄 附 金 収 入	0	0	0	
一 般 会 計 からの繰入金による収入	0	0	0	
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	0	0	0	
病院間の資金融通による資金の回収による収入	70,000,000	0	70,000,000	
投 資 活 動 によるキャッシュ・フロー	70,000,000	0	70,000,000	
3 財 務 活 動 によるキャッシュ・フロー				
病院間の資金融通による資金の借入による収入	0	0	0	
病院間の資金融通による資金の返済による支出	0	0	0	
一 時 借 入 金 による 収入	39,500,000	0	39,500,000	
一 時 借 入 金 の 返 済 による 支出	39,500,000	0	39,500,000	
一 般 会 計 からの繰入金による収入	0	0	0	
リ ー ス 債 務 の 返 済 による 支出	0	0	0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0	
その他の企業債による収入	0	0	0	
その他の企業債の償還による支出	0	0	0	
財 務 活 動 によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
資 金 増 加 額	672,917,285	300,421,037	372,496,248	
資 金 期 首 残 高	688,762,528	989,183,565	300,421,037	
資 金 期 末 残 高	15,845,243	688,762,528	672,917,285	

重複控除

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
1 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	0	0	0
未 払 金 の 増 減 額	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	600,000,000	300,000,000	300,000,000
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	600,000,000	300,000,000	300,000,000
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	0	0	0
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	0	0	0
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
寄 附 金 収 入	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	1,170,000,000	2,400,000,000	1,230,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	2,850,000,000	2,850,000,000
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,170,000,000	450,000,000	1,620,000,000
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 借 入 に よ る 収 入	1,170,000,000	2,400,000,000	1,230,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	2,850,000,000	2,850,000,000
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
そ の 他 の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
そ の 他 の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,170,000,000	450,000,000	1,620,000,000
資 金 増 加 額	0	0	0
資 金 期 首 残 高	0	0	0
資 金 期 末 残 高	0	0	0

注 総合病院、精神医療センターおよび経営管理課のその他の流動資産増減額、その他の流動負債増減額、病院間の資金融通による資金の貸付による支出、病院間の資金融通による資金の回収による収入、病院間の資金融通による資金の借入による収入および病院間の資金融通による資金の返済による支出については、病院間における資金融通などによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資金の移動とはならないため控除する。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【病院事業】

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均(R6)
総 収 支 比 率 (%)	総 合	92.4	93.5	97.3	93.3
	精 神	85.7	89.3	93.4	
	全 体	91.9	93.2	97.0	
経 常 収 支 比 率 (%)	総 合	92.4	93.5	97.3	93.4
	精 神	85.7	89.3	93.4	
	全 体	91.9	93.2	97.0	
医 業 収 支 比 率 (%)	総 合	82.0	83.9	84.1	92.9
	精 神	52.3	57.3	58.4	76.6
	全 体	79.6	81.7	82.1	87.4
修 正 医 業 収 支 比 率 (%)	総 合	79.2	81.1	81.0	88.0
	精 神	47.3	52.1	53.0	59.3
	全 体	76.2	78.4	78.3	81.8
病 床 稼 働 率 (%)	総 合	67.3	68.7	67.1	78.6
	精 神	69.0	73.5	68.2	61.5
	全 体	67.6	69.5	67.2	70.7
労 働 生 産 性 (千 円)	総 合	21,077	20,731	19,251	14,512
	精 神	8,084	8,773	8,292	
	全 体	19,194	19,052	17,659	
流 動 比 率 (%)	総 合	60.6	75.3	111.7	164.2
	精 神	311.1	425.8	582.3	
	全 体	75.1	96.6	139.3	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	総 合	1.6	3.1	8.2	30.6
	精 神	64.9	70.7	74.3	
	全 体	10.0	15.1	20.3	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	総 合	110.7	106.6	97.3	87.8
	精 神	74.1	68.0	65.8	
	全 体	105.3	100.8	92.8	

総収支比率(%)	:	総収益 / 総費用 × 100
経常収支比率(%)	:	(医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益) / (医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用) × 100
医業収支比率(%)	:	医業収益 / 医業費用 × 100
修正医業収支比率(%)	:	(医業収益 - 他会計負担金) / 医業費用 × 100
病床稼働率(%)	:	年延入院患者数 / 年延病床数 × 100
労働生産性(千円)	:	医業収益 / 職員数
流動比率(%)	:	流動資産 / 流動負債 × 100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	:	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産 対長期資本比率(%)	:	固定資産 / (固定負債 + 繰延収益 + 資本合計) × 100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

4 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

(1) 経営状況

2事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
契 約 給 水 量	29,357,208	29,229,060	128,148	100.4%
日 平 均	80,431	80,080	351	100.4%
実 給 水 量	18,385,114	18,454,456	69,342	99.6%
日 平 均	50,371	50,284	87	100.2%

令和7年度の給水日数は365日、令和6年度の給水日数は367日。

契約給水量は29,357,208 m³（日平均80,431 m³）で、前年度に比べ128,148 m³（0.4%）増加した。実給水量は18,385,114 m³（日平均50,371 m³）で、前年度に比べ69,342 m³（0.4%）減少した。

2事業を総括した経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	968,762,746	961,841,747	6,920,999	100.7
給 水 収 益	968,737,946	961,832,947	6,904,999	100.7
そ の 他 の 営 業 収 益	24,800	8,800	16,000	281.8
営 業 外 収 益	170,169,869	121,818,326	48,351,543	139.7
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	27,304,827	13,139,083	14,165,744	207.8
他 会 計 補 助 金	48,724,825	2,786,000	45,938,825	1,748.9
他 会 計 負 担 金	4,975,000	5,064,000	89,000	98.2
長 期 前 受 金 戻 入	88,582,929	100,259,970	11,677,041	88.4
受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
雑 収 益	582,288	569,273	13,015	102.3
特 別 利 益	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
事 業 収 益 計	1,138,932,615	1,083,660,073	55,272,542	105.1
営 業 費 用	881,787,895	914,139,163	32,351,268	96.5
総 係 費	127,410,291	136,559,675	9,149,384	93.3
業 務 費	402,741,035	303,364,248	99,376,787	132.8
減 価 償 却 費	316,689,852	472,767,057	156,077,205	67.0
資 産 減 耗 費	34,946,717	1,448,183	33,498,534	2,413.1
営 業 外 費 用	9,119,603	1,906,781	7,212,822	478.3
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	873,934	1,180,060	306,126	74.1
受 託 工 事 費	0	0	0	-
雑 支 出	8,245,669	726,721	7,518,948	1,134.6
特 別 損 失	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
事 業 費 用 計	890,907,498	916,045,944	25,138,446	97.3
当 年 度 純 損 益	248,025,117	167,614,129	80,410,988	148.0
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	21,567,500	21,261,374	306,126	101.4
当 年 度 未 処 理 損 益	269,592,617	188,875,503	80,717,114	142.7

188,875,503円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は9億6千8百万円で、前年度に比べ6百万円(0.7%)増加し、営業費用は8億8千1百万円で、前年度に比べ3千2百万円(3.5%)減少した。

また、営業外収益は1億7千万円で、営業外費用は9百万円であった。

これらの結果、事業収益11億3千8百万円から事業費用8億9千万円を差し引くと、2億4千8百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1億8千8百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千1百万円を加えた2億6千9百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例(昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。)第5条の規定により処分することとしている。

ア 彦根工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
給水能力(日量)	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	14社	0社	100.0%
契約給水量	9,109,790	9,083,390	26,400	100.3%
日 平 均	24,958	24,886	72	100.3%
実給水量	6,268,348	6,439,131	170,783	97.3%
日 平 均	17,174	17,545	371	97.9%

令和7年度の給水日数は365日、令和6年度の給水日数は367日。

契約給水量は9,109,790 m³(日平均24,958 m³)で、前年度に比べ26,400 m³(0.3%)増加した。実給水量は6,268,348 m³(日平均17,174 m³)で、前年度に比べ170,783 m³(2.7%)減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	161,255,470	159,999,271	1,256,199	100.8
給 水 収 益	161,240,070	159,997,271	1,242,799	100.8
そ の 他 の 営 業 収 益	15,400	2,000	13,400	770.0
営 業 外 収 益	22,517,899	17,045,237	5,472,662	132.1
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	2,998,476	1,041,131	1,957,345	288.0
他 会 計 補 助 金	3,605,603	0	3,605,603	皆増
他 会 計 負 担 金	844,000	1,012,000	168,000	83.4
長 期 前 受 金 戻 入	15,039,374	14,943,449	95,925	100.6
受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
雑 収 益	30,446	48,657	18,211	62.6
特 別 利 益	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
事 業 収 益 計	183,773,369	177,044,508	6,728,861	103.8
営 業 費 用	175,285,610	166,239,124	9,046,486	105.4
総 係 費	22,537,306	27,677,021	5,139,715	81.4
業 務 費	71,157,215	57,609,184	13,548,031	123.5
減 価 償 却 費	81,477,095	80,933,464	543,631	100.7
資 産 減 耗 費	113,994	19,455	94,539	585.9
営 業 外 費 用	551,188	121,552	429,636	453.5
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	-
受 託 工 事 費	0	0	0	-
雑 支 出	551,188	121,552	429,636	453.5
特 別 損 失	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
事 業 費 用 計	175,836,798	166,360,676	9,476,122	105.7
当 年 度 純 損 益	7,936,571	10,683,832	2,747,261	74.3
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 損 益	7,936,571	10,683,832	2,747,261	74.3

10,683,832円は建設改良積立金へ

営業収益は１億６千１百万円で、前年度に比べ１百万円（０.８％）増加した。これは主に、給水収益の増加によるものである。営業費用は１億７千５百万円で、前年度に比べ９百万円（５.４％）増加した。これは主に、業務費の増加によるものである。

また、営業外収益は２千２百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は５０万円で、これは雑支出である。

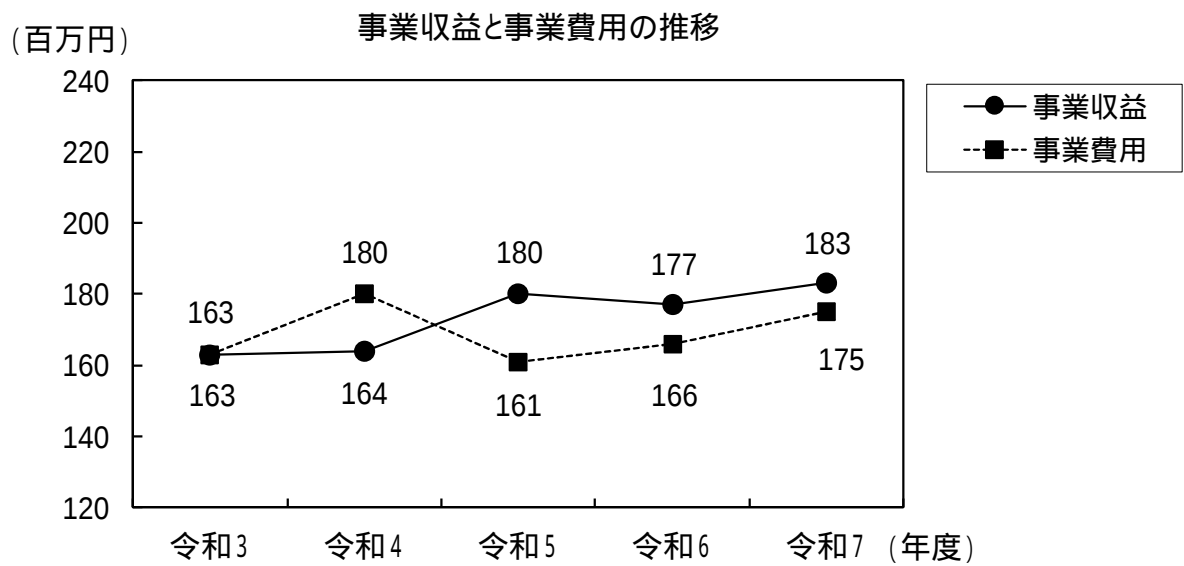
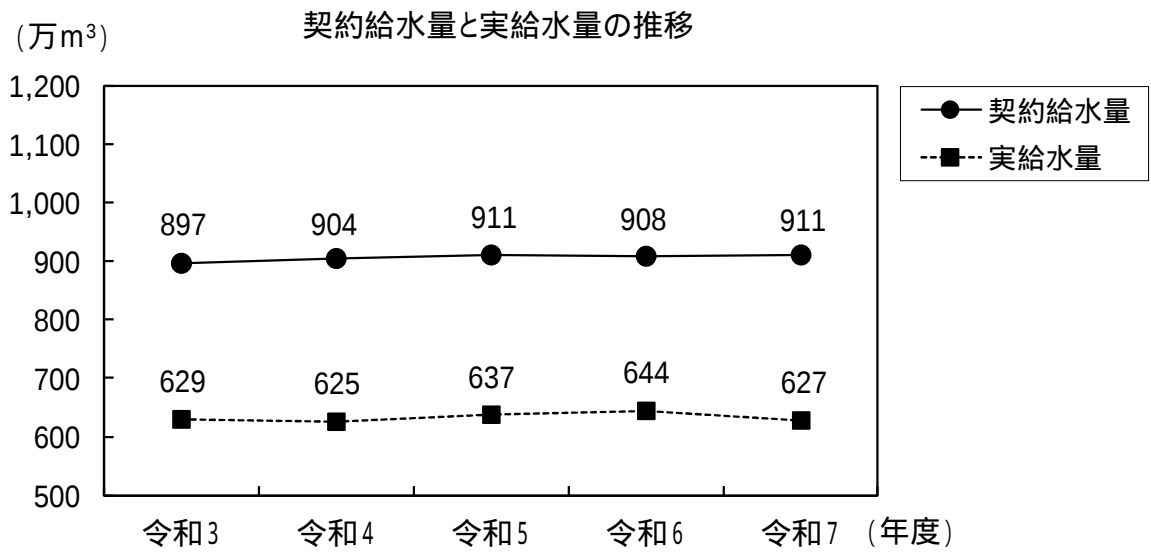
これらの結果、事業収益１億８千３百万円から事業費用１億７千５百万円を差し引くと、７百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金１千万円は、前年度の利益剰余金処分において、建設改良積立金に積み立てられたため、前掲の純利益７百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第５条の規定により処分することとしている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	494,000	765,000	271,000	64.6%
児童手当に係る一般会計負担金	266,000	247,000	19,000	107.7%
合 計	760,000	1,012,000	252,000	75.1%

彦根工業用水道事業



イ 南部工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	74,400	74,400	0	100.0%
給 水 事 業 所 数	44 社	44 社	0 社	100.0%
契 約 給 水 量	20,247,418	20,145,670	101,748	100.5%
日 平 均	55,472	55,194	278	100.5%
実 給 水 量	12,116,766	12,015,325	101,441	100.8%
日 平 均	33,197	32,739	458	101.4%

令和 7 年度の給水日数は365日、令和 6 年度の給水日数は367日。

契約給水量は20,247,418 m³(日平均55,472 m³)で、前年度に比べ101,748 m³(0.5%)増加した。実給水量は12,116,766 m³(日平均33,197 m³)で、前年度に比べ101,441 m³(0.8%)増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	807,507,276	801,842,476	5,664,800	100.7
給 水 収 益	807,497,876	801,835,676	5,662,200	100.7
そ の 他 の 営 業 収 益	9,400	6,800	2,600	138.2
営 業 外 収 益	147,651,970	104,773,089	42,878,881	140.9
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	24,306,351	12,097,952	12,208,399	200.9
他 会 計 補 助 金	45,119,222	2,786,000	42,333,222	1,619.5
他 会 計 負 担 金	4,131,000	4,052,000	79,000	101.9
長 期 前 受 金 戻 入	73,543,555	85,316,521	11,772,966	86.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
雑 収 益	551,842	520,616	31,226	106.0
特 別 利 益	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
事 業 収 益 計	955,159,246	906,615,565	48,543,681	105.4
営 業 費 用	706,502,285	747,900,039	41,397,754	94.5
総 係 費	104,872,985	108,882,654	4,009,669	96.3
業 務 費	331,583,820	245,755,064	85,828,756	134.9
減 価 償 却 費	235,212,757	391,833,593	156,620,836	60.0
資 産 減 耗 費	34,832,723	1,428,728	33,403,995	2,438.0
営 業 外 費 用	8,568,415	1,785,229	6,783,186	480.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	873,934	1,180,060	306,126	74.1
受 託 工 事 費	0	0	0	-
雑 支 出	7,694,481	605,169	7,089,312	1,271.5
特 別 損 失	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
事 業 費 用 計	715,070,700	749,685,268	34,614,568	95.4
当 年 度 純 損 益	240,088,546	156,930,297	83,158,249	153.0
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	21,567,500	21,261,374	306,126	101.4
当 年 度 未 処 理 損 益	261,656,046	178,191,671	83,464,375	146.8

178,191,671円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は 8 億 7 百万円で、前年度に比べ 5 百万円(0.7%)増加した。これは主に、給水収益の増加によるものである。営業費用は 7 億 6 百万円で、前年度に比べ 4 千 1 百万円 (5.5%) 減少した。これは主に、減価償却費の減少によるものである。

また、営業外収益は 1 億 4 千 7 百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は 8 百万円で、主に雑支出である。

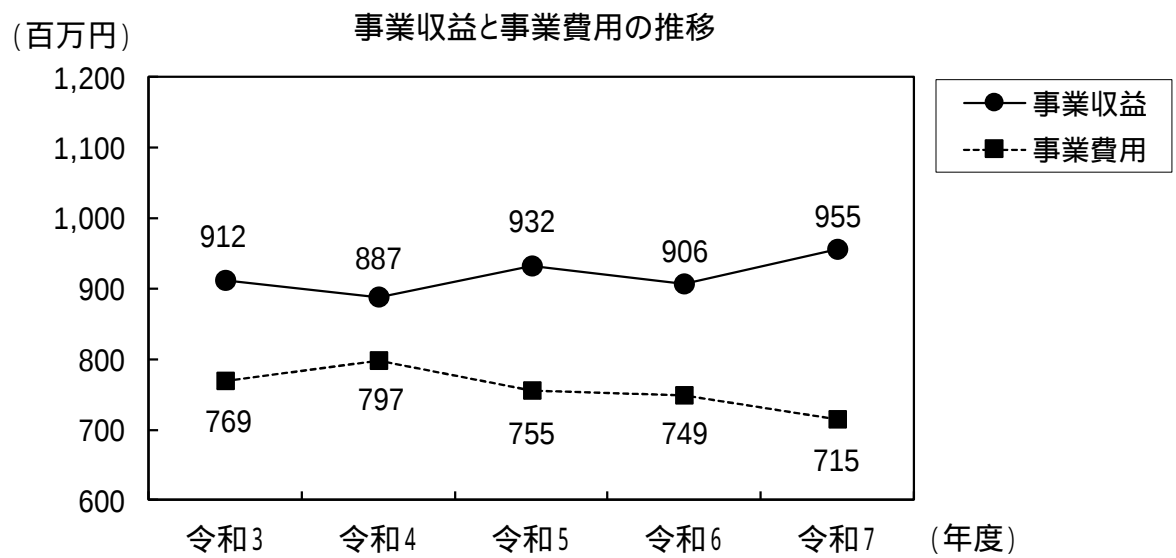
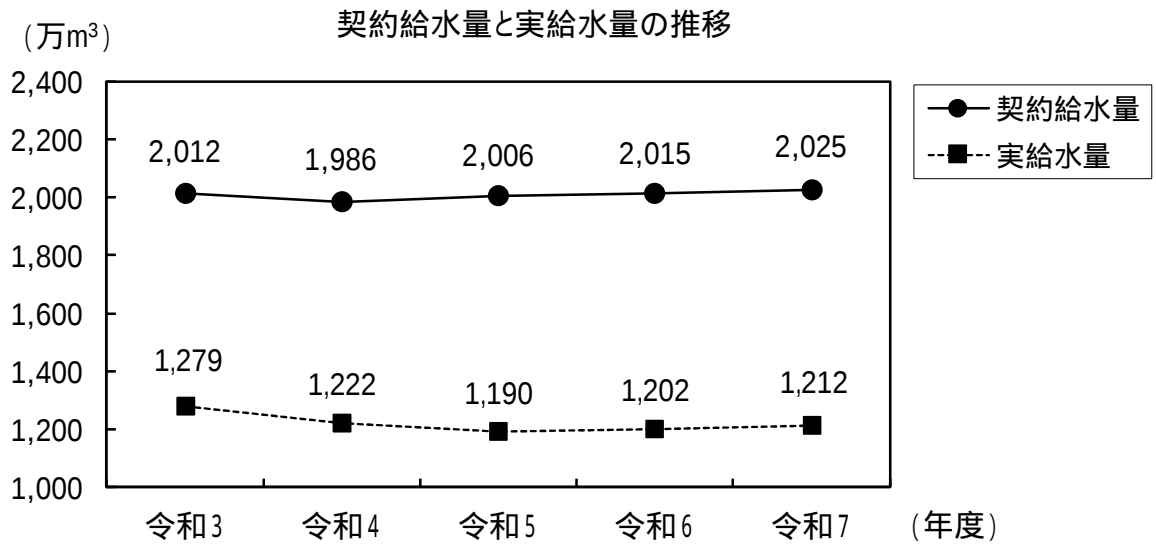
これらの結果、事業収益 9 億 5 千 5 百万円から事業費用 7 億 1 千 5 百万円を差し引くと、2 億 4 千万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金 1 億 7 千 8 百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額 2 千 1 百万円を加えた 2 億 6 千 1 百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第 5 条の規定により処分することとしている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

(単位 : 円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	2,414,000	3,064,000	650,000	78.8%
児童手当に係る一般会計負担金	1,304,000	988,000	316,000	132.0%
合 計	3,718,000	4,052,000	334,000	91.8%

南部工業用水道事業



(2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	9,878,111,657	8,985,187,416	892,924,241	109.9
有 形 固 定 資 産	8,480,299,951	7,661,814,189	818,485,762	110.7
無 形 固 定 資 産	87,128,493	90,781,014	3,652,521	96.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,310,683,213	1,232,592,213	78,091,000	106.3
流 動 資 産	5,491,046,118	5,168,925,583	322,120,535	106.2
現 金 預 金	4,802,537,775	4,929,946,047	127,408,272	97.4
未 収 金	680,078,050	231,437,093	448,640,957	293.9
貯 蔵 品	8,430,293	7,542,443	887,850	111.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
資 産 合 計	15,369,157,775	14,154,112,999	1,215,044,776	108.6
固 定 負 債	405,773,886	335,556,368	70,217,518	120.9
企 業 債	32,452,878	47,911,224	15,458,346	67.7
引 当 金	373,321,008	287,645,144	85,675,864	129.8
流 動 負 債	663,836,329	204,989,737	458,846,592	323.8
企 業 債	15,458,346	21,567,500	6,109,154	71.7
未 払 金	630,716,767	143,023,882	487,692,885	441.0
引 当 金	12,199,000	34,900,000	22,701,000	35.0
そ の 他 流 動 負 債	5,462,216	5,498,355	36,139	99.3
繰 延 収 益	1,833,600,239	1,395,644,690	437,955,549	131.4
長 期 前 受 金	1,833,600,239	1,395,644,690	437,955,549	131.4
負 債 合 計	2,903,210,454	1,936,190,795	967,019,659	149.9
資 本 金	9,369,723,379	9,348,462,005	21,261,374	100.2
資 本 金	9,369,723,379	9,348,462,005	21,261,374	100.2
剰 余 金	3,096,223,942	2,869,460,199	226,763,743	107.9
資 本 剰 余 金	285,901,394	285,901,394	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,810,322,548	2,583,558,805	226,763,743	108.8
資 本 合 計	12,465,947,321	12,217,922,204	248,025,117	102.0
負 債 資 本 合 計	15,369,157,775	14,154,112,999	1,215,044,776	108.6

固定資産は 98 億 7 千 8 百万円で、前年度末に比べ 8 億 9 千 2 百万円 (9.9%) 増加した。これは主に、建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は 54 億 9 千 1 百万円で、前年度末に比べ 3 億 2 千 2 百万円 (6.2%) 増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は 4 億 5 百万円で、前年度末に比べ 7 千万円 (20.9%) 増加した。これは主に、引当金の増加によるものである。

流動負債は 6 億 6 千 3 百万円で、前年度末に比べ 4 億 5 千 8 百万円 (223.8%) 増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 18 億 3 千 3 百万円で、前年度末に比べ 4 億 3 千 7 百万円 (31.4%) 増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は 93 億 6 千 9 百万円で、前年度末に比べ 2 千 1 百万円 (0.2%) 増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は 30 億 9 千 6 百万円で、前年度末に比べ 2 億 2 千 6 百万円 (7.9%) 増加した。これは、当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

ア 彦根工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,542,986,868	1,618,949,834	75,962,966	95.3
有 形 固 定 資 産	1,542,053,622	1,617,865,853	75,812,231	95.3
無 形 固 定 資 産	625,575	776,310	150,735	80.6
投 資 そ の 他 の 資 産	307,671	307,671	0	100.0
流 動 資 産	696,340,043	662,537,473	33,802,570	105.1
現 金 預 金	652,428,231	641,991,856	10,436,375	101.6
未 収 金	39,102,069	15,735,874	23,366,195	248.5
貯 蔵 品	4,809,743	4,809,743	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
資 産 合 計	2,239,326,911	2,281,487,307	42,160,396	98.2
固 定 負 債	78,778,653	62,853,315	15,925,338	125.3
企 業 債	0	0	0	-
引 当 金	78,778,653	62,853,315	15,925,338	125.3
流 動 負 債	25,983,026	77,715,717	51,732,691	33.4
企 業 債	0	0	0	-
未 払 金	22,620,536	52,218,763	29,598,227	43.3
引 当 金	2,575,000	24,307,000	21,732,000	10.6
そ の 他 流 動 負 債	787,490	1,189,954	402,464	66.2
繰 延 収 益	195,410,987	209,700,601	14,289,614	93.2
長 期 前 受 金	195,410,987	209,700,601	14,289,614	93.2
負 債 合 計	300,172,666	350,269,633	50,096,967	85.7
資 本 金	1,572,133,441	1,572,133,441	0	100.0
資 本 金	1,572,133,441	1,572,133,441	0	100.0
剰 余 金	367,020,804	359,084,233	7,936,571	102.2
資 本 剰 余 金	57,516,598	57,516,598	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	309,504,206	301,567,635	7,936,571	102.6
資 本 合 計	1,939,154,245	1,931,217,674	7,936,571	100.4
負 債 資 本 合 計	2,239,326,911	2,281,487,307	42,160,396	98.2

固定資産は15億4千2百万円で、前年度末に比べ7千5百万円(4.7%)減少した。
これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は6億9千6百万円で、前年度末に比べ3千3百万円(5.1%)増加した。
これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は7千8百万円で、前年度末に比べ1千5百万円(25.3%)増加した。これは引当金の増加によるものである。

流動負債は2千5百万円で、前年度末に比べ5千1百万円(66.6%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は1億9千5百万円で、前年度末に比べ1千4百万円(6.8%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は15億7千2百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は3億6千7百万円で、前年度末に比べ7百万円(2.2%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ 南部工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	8,335,124,789	7,366,237,582	968,887,207	113.2
有 形 固 定 資 産	6,938,246,329	6,043,948,336	894,297,993	114.8
無 形 固 定 資 産	86,502,918	90,004,704	3,501,786	96.1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,310,375,542	1,232,284,542	78,091,000	106.3
流 動 資 産	4,794,706,075	4,506,388,110	288,317,965	106.4
現 金 預 金	4,150,109,544	4,287,954,191	137,844,647	96.8
未 収 金	640,975,981	215,701,219	425,274,762	297.2
貯 蔵 品	3,620,550	2,732,700	887,850	132.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
資 産 合 計	13,129,830,864	11,872,625,692	1,257,205,172	110.6
固 定 負 債	326,995,233	272,703,053	54,292,180	119.9
企 業 債	32,452,878	47,911,224	15,458,346	67.7
引 当 金	294,542,355	224,791,829	69,750,526	131.0
流 動 負 債	637,853,303	127,274,020	510,579,283	501.2
企 業 債	15,458,346	21,567,500	6,109,154	71.7
未 払 金	608,096,231	90,805,119	517,291,112	669.7
引 当 金	9,624,000	10,593,000	969,000	90.9
そ の 他 流 動 負 債	4,674,726	4,308,401	366,325	108.5
繰 延 収 益	1,638,189,252	1,185,944,089	452,245,163	138.1
長 期 前 受 金	1,638,189,252	1,185,944,089	452,245,163	138.1
負 債 合 計	2,603,037,788	1,585,921,162	1,017,116,626	164.1
資 本 金	7,797,589,938	7,776,328,564	21,261,374	100.3
資 本 金	7,797,589,938	7,776,328,564	21,261,374	100.3
剰 余 金	2,729,203,138	2,510,375,966	218,827,172	108.7
資 本 剰 余 金	228,384,796	228,384,796	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,500,818,342	2,281,991,170	218,827,172	109.6
資 本 合 計	10,526,793,076	10,286,704,530	240,088,546	102.3
負 債 資 本 合 計	13,129,830,864	11,872,625,692	1,257,205,172	110.6

固定資産は 83 億 3 千 5 百万円で、前年度末に比べ 9 億 6 千 8 百万円 (13.2%) 増加した。これは主に、建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は 47 億 9 千 4 百万円で、前年度末に比べ 2 億 8 千 8 百万円 (6.4%) 増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は 3 億 2 千 6 百万円で、前年度末に比べ 5 千 4 百万円 (19.9%) 増加した。これは主に、引当金の増加によるものである。

流動負債は 6 億 3 千 7 百万円で、前年度末に比べ 5 億 1 千万円 (401.2%) 増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 16 億 3 千 8 百万円で、前年度末に比べ 4 億 5 千 2 百万円 (38.1%) 増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は 77 億 9 千 7 百万円で、前年度末に比べ 2 千 1 百万円 (0.3%) 増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は 27 億 2 千 9 百万円で、前年度末に比べ 2 億 1 千 8 百万円 (8.7%) 増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

2事業を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

工業用水道事業計		(単位：円)		
区	分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		248,025,117	167,614,129	80,410,988
減価償却費		316,689,852	472,767,057	156,077,205
資産減耗費		34,946,717	358,183	34,588,534
雑支出(控除対象外消費税等)		2,969,943	0	2,969,943
引当金の増減額		63,281,864	35,223,945	98,505,809
長期前受金戻入額		88,582,929	100,259,970	11,677,041
消費税等資本的収支調整額		58,152,616	20,377,225	37,775,391
受取利息および受取配当金		27,304,827	13,139,083	14,165,744
支払利息		873,934	1,180,060	306,126
未収金の増減額		25,768,827	18,818,931	44,587,758
未払金の増減額		53,789,110	8,932,657	62,721,767
たな卸資産の増減額		887,850	133,500	754,350
預り金の増減額		36,139	3,950,499	3,986,638
小計		528,570,361	545,242,243	16,671,882
利息および配当金の受取額		25,419,155	8,546,983	16,872,172
利息の支払額		873,934	1,180,060	306,126
業務活動によるキャッシュ・フロー		553,115,582	552,609,166	506,416
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		728,555,042	479,194,143	249,360,899
有形固定資産の売却による収入		0	16,356	16,356
無形固定資産の取得による支出		6,357,320	0	6,357,320
有価証券の取得による支出		0	0	0
国庫補助金等による収入		154,047,008	103,476,564	50,570,444
他会計への貸付による支出		78,091,000	20,780,000	57,311,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		658,956,354	396,481,223	262,475,131
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		21,567,500	21,261,374	306,126
一般会計からの繰入金による収入		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,567,500	21,261,374	306,126
資金増加額		127,408,272	134,866,569	262,274,841
資金期首残高		4,929,946,047	4,795,079,478	134,866,569
資金期末残高		4,802,537,775	4,929,946,047	127,408,272

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千3百万円で、前年度末に比べ50万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億5千8百万円で、前年度末に比べ2億6千2百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千1百万円で、前年度末に比べ30万円マイナス分が増加した。これは企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、1億2千7百万円資金が減少し、資金期首残高49億2千9百万円から当該減少額を差し引いた48億2百万円が資金期末残高となった。

ア 彦根工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	7,936,571	10,683,832	2,747,261
減 価 償 却 費	81,477,095	80,933,464	543,631
資 産 減 耗 費	113,994	19,455	94,539
雑支出(控除対象外消費税等)	13,428	0	13,428
引 当 金 の 増 減 額	6,477,662	30,606,440	24,128,778
長 期 前 受 金 戻 入 額	15,039,374	14,943,449	95,925
消費税等資本的収支調整額	407,308	2,357,286	1,949,978
受取利息および受取配当金	2,998,476	1,041,131	1,957,345
支 払 利 息	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	23,256,065	3,740,249	26,996,314
未 払 金 の 増 減 額	29,715,244	30,633,531	60,348,775
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
預 り 金 の 増 減 額	402,464	393,954	796,418
小 計	12,059,111	82,170,751	70,111,640
利息および配当金の受取額	2,697,286	473,680	2,223,606
利 息 の 支 払 額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,756,397	82,644,431	67,888,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,506,774	72,701,063	68,194,289
有形固定資産の売却による収入	0	4,089	4,089
無形固定資産の取得による支出	829,044	0	829,044
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	1,015,796	3,600,000	2,584,204
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,320,022	69,096,974	64,776,952
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	10,436,375	13,547,457	3,111,082
資 金 期 首 残 高	641,991,856	628,444,399	13,547,457
資 金 期 末 残 高	652,428,231	641,991,856	10,436,375

業務活動によるキャッシュ・フローは、１千４百万円で、前年度末に比べ６千７百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス４百万円で、前年度末に比べ６千４百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度末と同様に皆無であった。

これらの結果、１千万円資金が増加し、資金期首残高６億４千１百万円に当該増加額を加えた６億５千２百万円が資金期末残高となった。

イ 南部工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	240,088,546	156,930,297	83,158,249
減 価 償 却 費	235,212,757	391,833,593	156,620,836
資 産 減 耗 費	34,832,723	338,728	34,493,995
雑支出(控除対象外消費税等)	2,956,515	0	2,956,515
引 当 金 の 増 減 額	69,759,526	4,617,505	74,377,031
長 期 前 受 金 戻 入 額	73,543,555	85,316,521	11,772,966
消費税等資本的収支調整額	57,745,308	18,019,939	39,725,369
受取利息および受取配当金	24,306,351	12,097,952	12,208,399
支 払 利 息	873,934	1,180,060	306,126
未 収 金 の 増 減 額	2,512,762	15,078,682	17,591,444
未 払 金 の 増 減 額	24,073,866	21,700,874	2,372,992
た な 卸 資 産 の 増 減 額	887,850	133,500	754,350
預 り 金 の 増 減 額	366,325	3,556,545	3,190,220
小 計	516,511,250	463,071,492	53,439,758
利息および配当金の受取額	22,721,869	8,073,303	14,648,566
利 息 の 支 払 額	873,934	1,180,060	306,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,359,185	469,964,735	68,394,450
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	724,048,268	406,493,080	317,555,188
有形固定資産の売却による収入	0	12,267	12,267
無形固定資産の取得による支出	5,528,276	0	5,528,276
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	153,031,212	99,876,564	53,154,648
他会計への貸付による支出	78,091,000	20,780,000	57,311,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	654,636,332	327,384,249	327,252,083
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	21,567,500	21,261,374	306,126
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,567,500	21,261,374	306,126
資 金 増 加 額	137,844,647	121,319,112	259,163,759
資 金 期 首 残 高	4,287,954,191	4,166,635,079	121,319,112
資 金 期 末 残 高	4,150,109,544	4,287,954,191	137,844,647

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千8百万円で、前年度末に比べ6千8百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億5千4百万円で、前年度末に比べ3億2千7百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千1百万円で、前年度末に比べ30万円マイナス分が増加した。これは企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、1億3千7百万円資金が減少し、資金期首残高42億8千7百万円から当該減少額を差し引いた41億5千万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【工業用水道事業】

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均(R6)
総 収 支 比 率 (%)	彦根	104.5	106.4	111.7	107.4
	南部	133.6	120.9	123.4	
	全体	127.8	118.3	121.3	
経 常 収 支 比 率 (%)	彦根	104.5	106.4	111.7	111.2
	南部	133.6	120.9	123.4	
	全体	127.8	118.3	121.3	
営 業 収 支 比 率 (%)	彦根	92.0	96.2	99.3	100.6
	南部	114.3	107.2	106.8	
	全体	109.9	105.2	105.5	
施 設 利 用 率 (%)	彦根	37.4	38.3	38.1	52.9
	南部	39.6	44.1	44.0	
	全体	38.8	41.8	41.7	
労 働 生 産 性 (千 円)	彦根	80,628	53,333	53,217	78,882
	南部	89,723	80,184	79,759	
	全体	88,069	73,988	73,634	
流 動 比 率 (%)	彦根	2,680.0	852.5	637.6	389.4
	南部	751.7	3,540.7	2,896.3	
	全体	827.2	2,521.6	1,979.4	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	彦根	95.3	93.8	92.1	73.5
	南部	92.7	96.6	96.2	
	全体	93.0	96.2	95.5	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	彦根	69.7	73.5	75.3	86.0
	南部	66.7	62.7	63.8	
	全体	67.2	64.4	65.6	
料 金 回 収 率 (%)	彦根	100.3	105.7	109.8	108.1
	南部	125.9	120.7	119.2	
	全体	120.7	117.9	117.5	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	彦根	61.9	59.7	58.2	62.5
	南部	78.6	79.6	77.9	
	全体	76.0	76.4	74.7	
管 路 経 年 化 率 (%)	彦根	53.6	53.6	53.6	49.6
	南部	72.9	67.8	67.7	
	全体	67.8	64.1	64.0	
管 路 更 新 率 (%)	彦根	0.0	0.0	0.4	0.1
	南部	2.7	0.0	0.5	
	全体	2.0	0.0	0.5	

総収支比率(%)	: 総収益 / 総費用 × 100
経常収支比率(%)	: 経常収益 / 経常費用 × 100
営業収支比率(%)	: 営業収益 / 営業費用 × 100
施設利用率(%)	: 平均配水量 / 配水能力 × 100 平均配水量 = 年間総配水量 / 365または366日
労働生産性(千円)	: 営業収益 / 職員数
流動比率(%)	: 流動資産 / 流動負債 × 100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産 対長期資本比率(%)	: 固定資産 / (固定負債 + 繰延収益 + 資本合計) × 100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
料金回収率(%)	: 供給単価 / 給水原価 × 100 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 × 100
管路経年化率(%)	: 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100
管路更新率(%)	: 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

5 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
契 約 給 水 量	41,415,410	41,414,855	555	100.0%
日 平 均	113,467	113,465	2	100.0%
実 給 水 量	48,173,855	47,034,788	1,139,067	102.4%
日 平 均	131,983	128,862	3,121	102.4%

契約給水量は41,415,410 m³ (日平均113,467 m³) で、前年度に比べ555 m³増加した。
実給水量は48,173,855 m³ (日平均131,983 m³) で、前年度に比べ1,139,067 m³ (2.4%)
増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,159,437,080	4,125,607,354	33,829,726	100.8
給 水 収 益	4,159,437,080	4,125,607,354	33,829,726	100.8
受 託 給 水 工 事 収 益	0	0	0	-
営 業 外 収 益	732,476,550	428,134,119	304,342,431	171.1
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	48,270,471	14,595,271	33,675,200	330.7
他 会 計 補 助 金	285,266,558	15,958,000	269,308,558	1,787.6
他 会 計 負 担 金	16,661,000	16,434,422	226,578	101.4
長 期 前 受 金 戻 入	233,125,695	237,594,744	4,469,049	98.1
受 託 工 事 収 益	143,059,970	140,090,960	2,969,010	102.1
引 当 金 戻 入 益	0	0	0	-
雑 収 益	6,092,856	3,460,722	2,632,134	176.1
特 別 利 益	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
事 業 収 益 計	4,891,913,630	4,553,741,473	338,172,157	107.4
営 業 費 用	4,332,968,032	4,220,163,671	112,804,361	102.7
総 係 費	413,320,866	422,164,569	8,843,703	97.9
業 務 費	1,504,017,796	1,398,345,252	105,672,544	107.6
減 価 償 却 費	2,377,049,360	2,390,421,811	13,372,451	99.4
資 産 減 耗 費	38,580,010	9,232,039	29,347,971	417.9
営 業 外 費 用	292,274,036	265,663,446	26,610,590	110.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,566,499	124,395,382	4,828,883	96.1
受 託 工 事 費	143,059,970	140,090,960	2,969,010	102.1
雑 支 出	29,647,567	1,177,104	28,470,463	2,518.7
特 別 損 失	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
事 業 費 用 計	4,625,242,068	4,485,827,117	139,414,951	103.1
当 年 度 純 損 益	266,671,562	67,914,356	198,757,206	392.7
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	67,914,356	653,025,135	585,110,779	10.4
当 年 度 未 処 理 損 益	334,585,918	720,939,491	386,353,573	46.4

720,939,491円は資本金組入および減価積立金へ

営業収益は 41 億 5 千 9 百万円で、前年度に比べ 3 千 3 百万円（0.8％）増加した。これは実給水量の増加によるものである。営業費用は 43 億 3 千 2 百万円で、前年度に比べ 1 億 1 千 2 百万円（2.7％）増加した。これは主に、業務費の増加によるものである。

また、営業外収益は 7 億 3 千 2 百万円で、主に他会計補助金である。営業外費用は 2 億 9 千 2 百万円で、主に受託工事費である。

これらの結果、事業収益 48 億 9 千 1 百万円から事業費用 46 億 2 千 5 百万円を差し引くと、2 億 6 千 6 百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金 7 億 2 千万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額 6 千 7 百万円を加えた 3 億 3 千 4 百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第 5 条の規定により処分することとしている。

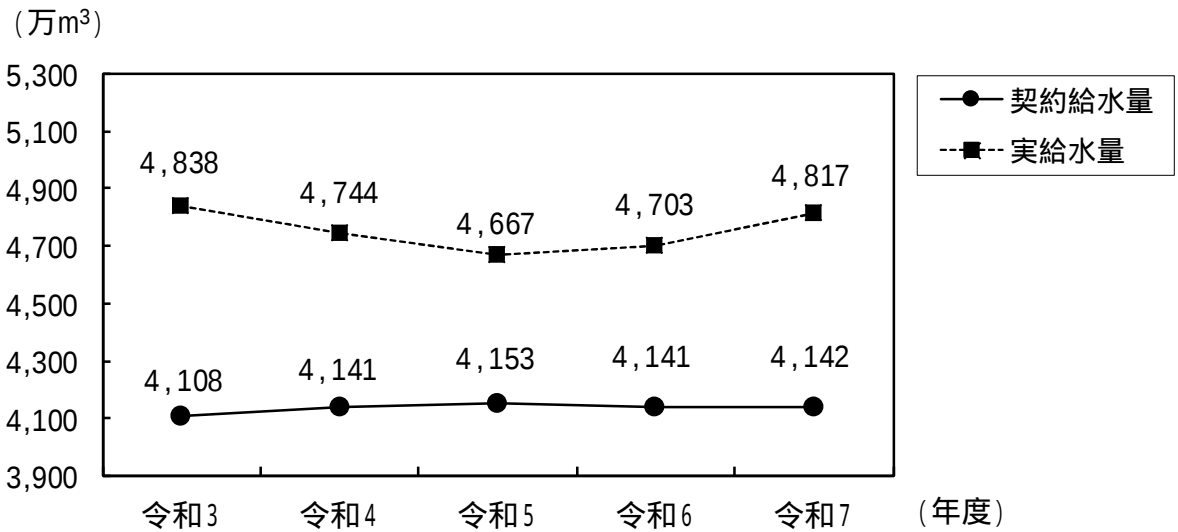
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

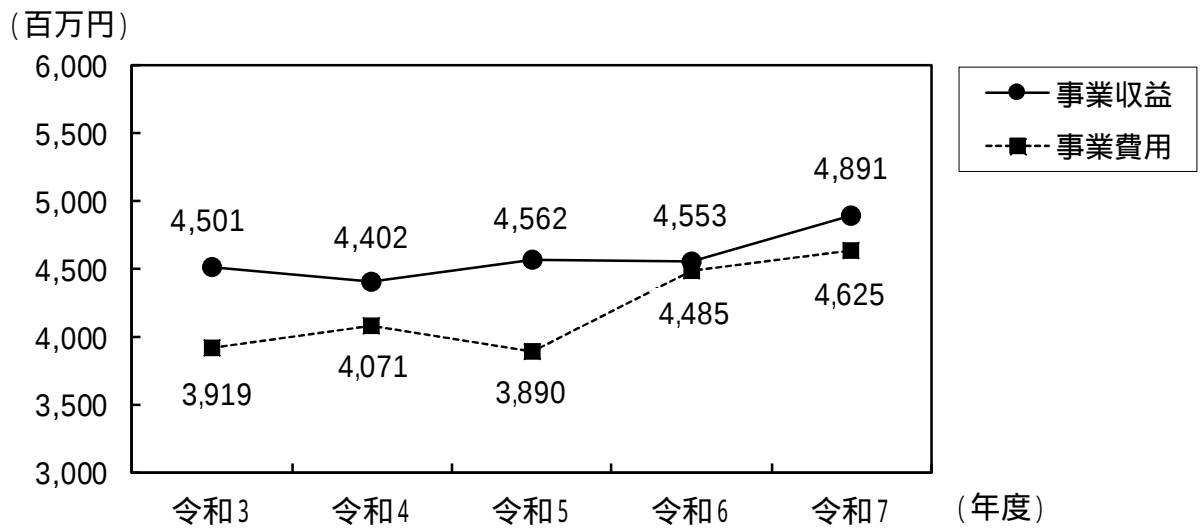
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	9,738,000	12,127,000	2,389,000	80.3%
児童手当に係る一般会計負担金	5,257,000	3,913,000	1,344,000	134.3%
能登半島地震応援等経費に係る一般会計負担金	0	394,422	394,422	皆減
合 計	14,995,000	16,434,422	1,439,422	91.2%

水道用水供給事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	50,150,257,708	50,581,754,763	431,497,055	99.1
有 形 固 定 資 産	49,802,627,687	50,210,310,387	407,682,700	99.2
無 形 固 定 資 産	333,339,444	357,153,799	23,814,355	93.3
投 資 そ の 他 の 資 産	14,290,577	14,290,577	0	100.0
流 動 資 産	8,423,231,037	8,310,199,798	113,031,239	101.4
現 金 預 金	7,958,759,515	7,711,205,090	247,554,425	103.2
未 収 金	437,862,854	573,169,895	135,307,041	76.4
貯 蔵 品	26,608,668	25,824,813	783,855	103.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
資 産 合 計	58,573,488,745	58,891,954,561	318,465,816	99.5
固 定 負 債	10,124,011,173	10,849,657,970	725,646,797	93.3
企 業 債	8,805,220,893	9,489,300,940	684,080,047	92.8
引 当 金	1,318,790,280	1,360,357,030	41,566,750	96.9
流 動 負 債	1,619,394,325	1,251,399,930	367,994,395	129.4
企 業 債	684,080,047	665,573,691	18,506,356	102.8
未 払 金	784,251,675	458,696,027	325,555,648	171.0
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	139,305,000	117,654,000	21,651,000	118.4
そ の 他 流 動 負 債	11,757,603	9,476,212	2,281,391	124.1
繰 延 収 益	4,244,611,104	4,472,096,080	227,484,976	94.9
長 期 前 受 金	4,244,611,104	4,472,096,080	227,484,976	94.9
負 債 合 計	15,988,016,602	16,573,153,980	585,137,378	96.5
資 本 金	39,754,841,356	39,101,816,221	653,025,135	101.7
資 本 金	39,754,841,356	39,101,816,221	653,025,135	101.7
剰 余 金	2,830,630,787	3,216,984,360	386,353,573	88.0
資 本 剰 余 金	1,717,342,001	1,717,342,001	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	1,113,288,786	1,499,642,359	386,353,573	74.2
資 本 合 計	42,585,472,143	42,318,800,581	266,671,562	100.6
負 債 資 本 合 計	58,573,488,745	58,891,954,561	318,465,816	99.5

固定資産は 501 億 5 千万円で、前年度末に比べ 4 億 3 千 1 百万円 (0.9%) 減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は 84 億 2 千 3 百万円で、前年度末に比べ 1 億 1 千 3 百万円 (1.4%) 増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は 101 億 2 千 4 百万円で、前年度末に比べ 7 億 2 千 5 百万円 (6.7%) 減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 16 億 1 千 9 百万円で、前年度末に比べ 3 億 6 千 7 百万円 (29.4%) 増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 42 億 4 千 4 百万円で、前年度末に比べ 2 億 2 千 7 百万円 (5.1%) 減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は 397 億 5 千 4 百万円で、前年度末に比べ 6 億 5 千 3 百万円 (1.7%) 増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は 28 億 3 千万円で、前年度末に比べ 3 億 8 千 6 百万円 (12.0%) 減少した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	266,671,562	67,914,356	198,757,206
減 価 償 却 費	2,377,049,360	2,390,421,811	13,372,451
資 産 減 耗 費	38,580,010	9,232,039	29,347,971
雑支出(控除対象外消費税等)	2,087,094	628,316	1,458,778
引 当 金 の 増 減 額	21,877,750	18,743,760	3,133,990
長 期 前 受 金 戻 入 額	233,125,695	237,594,744	4,469,049
消費税等資本的収支調整額	183,512,002	180,894,943	2,617,059
受取利息および受取配当金	48,270,471	14,595,271	33,675,200
支 払 利 息	119,566,499	124,395,382	4,828,883
未 収 金 の 増 減 額	19,860,335	84,869,543	65,009,208
未 払 金 の 増 減 額	26,123,470	129,112,772	155,236,242
た な 卸 資 産 の 増 減 額	783,855	90,053	693,802
預 り 金 の 増 減 額	2,281,391	1,397,870	883,521
小 計	2,679,427,012	2,717,843,204	38,416,192
利息および配当金の受取額	44,492,177	9,160,895	35,331,282
利 息 の 支 払 額	119,566,499	124,395,382	4,828,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,604,352,690	2,602,608,717	1,743,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,808,610,964	2,113,712,810	305,101,846
有形固定資産の売却による収入	0	49,074	49,074
無形固定資産の取得による支出	9,690,120	0	9,690,120
国庫補助金等による収入	143,817,000	65,560,000	78,257,000
国庫補助金等の返還による支出	16,740,490	4,269,736	12,470,754
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,691,224,574	2,052,373,472	361,148,898
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	524,200,000	524,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	665,573,691	653,025,135	12,548,556
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,573,691	128,825,135	536,748,556
資 金 増 加 額	247,554,425	421,410,110	173,855,685
資 金 期 首 残 高	7,711,205,090	7,289,794,980	421,410,110
資 金 期 末 残 高	7,958,759,515	7,711,205,090	247,554,425

業務活動によるキャッシュ・フローは、26 億 4 百万円で、前年度末に比べ 1 百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 16 億 9 千 1 百万円で、前年度末に比べ 3 億 6 千 1 百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 6 億 6 千 5 百万円で、前年度末に比べ 5 億 3 千 6 百万円マイナス分が増加した。これは主に、企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、2 億 4 千 7 百万円資金が増加し、資金期首残高 77 億 1 千 1 百万円に当該増加額を加えた 79 億 5 千 8 百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【水道用水供給事業】

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均(R6)
総 収 支 比 率 (%)	105.8	101.5	117.3	98.0
経 常 収 支 比 率 (%)	105.8	101.5	117.3	105.1
営 業 収 支 比 率 (%)	96.0	97.8	110.8	93.8
施 設 利 用 率 (%)	66.8	65.4	64.6	63.6
労 働 生 産 性 (千 円)	109,459	103,140	100,363	101,891
流 動 比 率 (%)	520.1	664.1	620.1	385.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	80.0	79.5	79.2	81.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	88.1	87.8	88.6	91.3
料 金 回 収 率 (%)	97.9	100.4	113.2	104.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	59.5	58.0	56.1	60.7
管 路 経 年 化 率 (%)	66.7	66.7	65.9	44.9
管 路 更 新 率 (%)	1.7	1.3	1.3	0.3

総収支比率(%)	: 総収益 / 総費用 × 100
経常収支比率(%)	: 経常収益 / 経常費用 × 100
営業収支比率(%)	: 営業収益 / 営業費用 × 100
施設利用率(%)	: 平均配水量 / 配水能力 × 100 平均配水量 = 年間総配水量 / 365または366日
労働生産性(千円)	: 営業収益 / 職員数
流動比率(%)	: 流動資産 / 流動負債 × 100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産 対長期資本比率(%)	: 固定資産 / (固定負債 + 繰延収益 + 資本合計) × 100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
料金回収率(%)	: 供給単価 / 給水原価 × 100 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 × 100
管路経年化率(%)	: 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100
管路更新率(%)	: 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100